

Ⅱ. 調査概要

1. 科学技術基盤構築および新技術・新産業創出の取り組み

R S P 事業終了後の科学技術基盤構築および新技術・新産業創出の取り組みに対する各地域の概要については以下の通りである。

①岩手県

科学技術の基盤整備に関しては、R S P 事業の実施を通じてコーディネート活動の重要性に対する認識が一層深まったことを踏まえ、平成17年度に県の単独事業として「産学官連携機能強化促進事業（プロモート事業）」を創設し、R S P 事業の連携拠点機関であった（財）いわて産業振興センターに対する補助事業として実施している。この事業は、（財）いわて産業振興センターを中心とする県内の産業支援機関における研究開発成果の事業化を促進（プロモート）する機能として、①コーディネート機能、②橋渡し機能および③プロデュース機能の三つの機能を強化することを目的としている。

研究開発の推進活動に関しては、R S P 事業を継承する事業として、大学等のポテンシャルを活かした研究開発を推進し産業化等に向けて有望な研究プロジェクトを厳選し重点的に支援する「夢県土いわて戦略的研究推進事業」を平成15年度から平成19年度にかけて実施した。さらにこの事業を継承する形で、平成18年度からは県産業の高付加価値化や新産業・新事業の創出等を目的とした「新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業」をスタートさせている。

J S T イノベーションサテライト岩手が平成17年12月に現在地に開館するとともに、平成18年6月には（財）いわて産業振興センターが現在のところに移転してきた結果、同じ敷地内に、J S T イノベーションサテライト岩手、（地独）岩手県工業技術センターおよび（財）いわて産業振興センターの三つの機関が存在することとなり、研究開発から事業化まで一貫して取り組むことが出来るような体制が整備されたといえる。

②山形県

山形県では、平成16年4月に設立された（財）山形県産業技術振興機構を、県における技術支援の中核機関として位置付け、技術の指導機関である山形県工業技術センターとの一体的な連携の下で、産学官連携コーディネート活動を中心に先導的研究開発、知的財産支援、高度技術者養成といった事業を行っている。

（財）山形県産業技術振興機構は、（財）山形県工業材料試験センターを母体として、（社）山形県工業技術研修所を統合するとともに、（財）山形県企業振興公社の研究開発部門を移管し設立された。（財）山形県産業技術振興機構は、県内の産業界の自立的発展と産学官連携を目指して、①産学官連携コーディネート、②研究開発プロジェクト推進、③知的財産支援、④高度技術者養成および⑤材料試験・分析・評価の五つの機能を果たしている。

これらの機能のうち、産学官連携コーディネート機能および研究開発プロジェクト推進機能に関する具体的な活動として、①産学官連携促進活動：産学官連携コーディネート事業、②研究推進活動：ニューウェーブ研究創出事業および③先導的研究開発事業：有機エレクトロニクス研究所、機能性活性種等研究開発プロジェクトおよび先端材料研究開発プロジェクトを推進している。

また、大学、県、（財）山形県産業支援機関等のコーディネータやアドバイザーなど、研

究開発・技術開発支援の専門家から構成される「産学官連携促進会議」を構築して効果的な産学官連携事業の推進を図っている。

③神奈川県

神奈川県では、企画部を中心として「大学等研究成果移転推進会議」を主催し、大学等の研究成果を発掘し、技術移転を促進することを図っている。平成20年度以降大学等への支援体制等を強化していく予定にしている。また、商工労働部を中心として「インベスト神奈川（国内トップクラスの企業誘致策）」による企業等を中心として、大学・大企業・中小企業の技術連携や共同研究を促進する「神奈川R&Dネットワーク構想」を推進している。この構想を具体化するために、「神奈川R&D推進協議会」を核として、平成18年度から神奈川R&Dネットワーク事業を推進している。

この構想の目的は、「インベスト神奈川」による世界トップレベルの研究所の立地・集積の効果を県内中小企業に波及させるため、企業間や産学公の技術連携の促進を図り、高付加価値型産業の創出を目指すことである。

この目的を果たすために「神奈川R&D推進協議会」を核として、以下のような内容の活動を行っている。

- i) 研究所等技術連携ネットワークの構築
- ii) 産学公技術連携データベースの構築
- iii) 大企業保有技術の県内中小企業への移転
- iv) 県内中小企業が有するオンリーワン技術の大企業での活用
- v) 工学系大学の研究成果の県内中小企業への移転
(この取り組みは、RSP事業の育成試験のスキームを継承するものといえる。)
- vi) 産学公共同研究の推進

④静岡県

静岡県では、RSP事業の終了後、平成18年2月に、産業政策全般への取り組みとして、重点施策「10の分野の日本一に挑戦」を定めた。その中に、科学技術・産業振興に関連する施策として、「産業活力日本一」への挑戦がある。その具体的施策の一つとして、東部・中部・西部に分けて設けた産学官連携による3つの産業集積プロジェクトを「静岡トライアングルリサーチクラスター形成事業」と位置付け、現在この事業を、RSP事業を継承する事業として戦略的に展開している。

上記産業集積プロジェクトの1つは、「富士山麓先端健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクト」である。このプロジェクトでは、平成17年秋に開所した静岡がんセンター研究所を拠点として、医看工連携による研究活動を本格的に進めている。もう1つは、県西部地域における「光・電子技術関連産業集積(フォトンバレー)プロジェクト」である。このプロジェクトでは地域結集型共同研究事業で整備・試作した各種レーザーシステムを、浜松工業技術支援センターに設置し、幅広く産業に応用してもらうべく地域企業等に開放するというものである。3つ目は、県中部地域の「食品・医薬品・化成品産業集積(フーズ・サイエンスヒルズ)プロジェクト」で、機能性食品などの試作を進めており、機能性食品等の製品化に不可欠な基本的設備を、静岡工業技術研究所内に設置し、新商品の迅速な開発を支援している。

県では、これらの事業を通じて付加価値が高く、国際競争力のある製品開発を促進し、販路拡大などに努める企業を積極的に支援している。

2. 科学技術基盤構築および新技術・新産業創出に対する R S P 事業の効果

(1) 科学技術基盤構築に対する効果

R S P 事業を実施したことによる科学技術基盤構築に対する効果に関して自治体および連携拠点機関がどのように見ているかを、アンケートの結果からまとめたものを図 1 に示す。

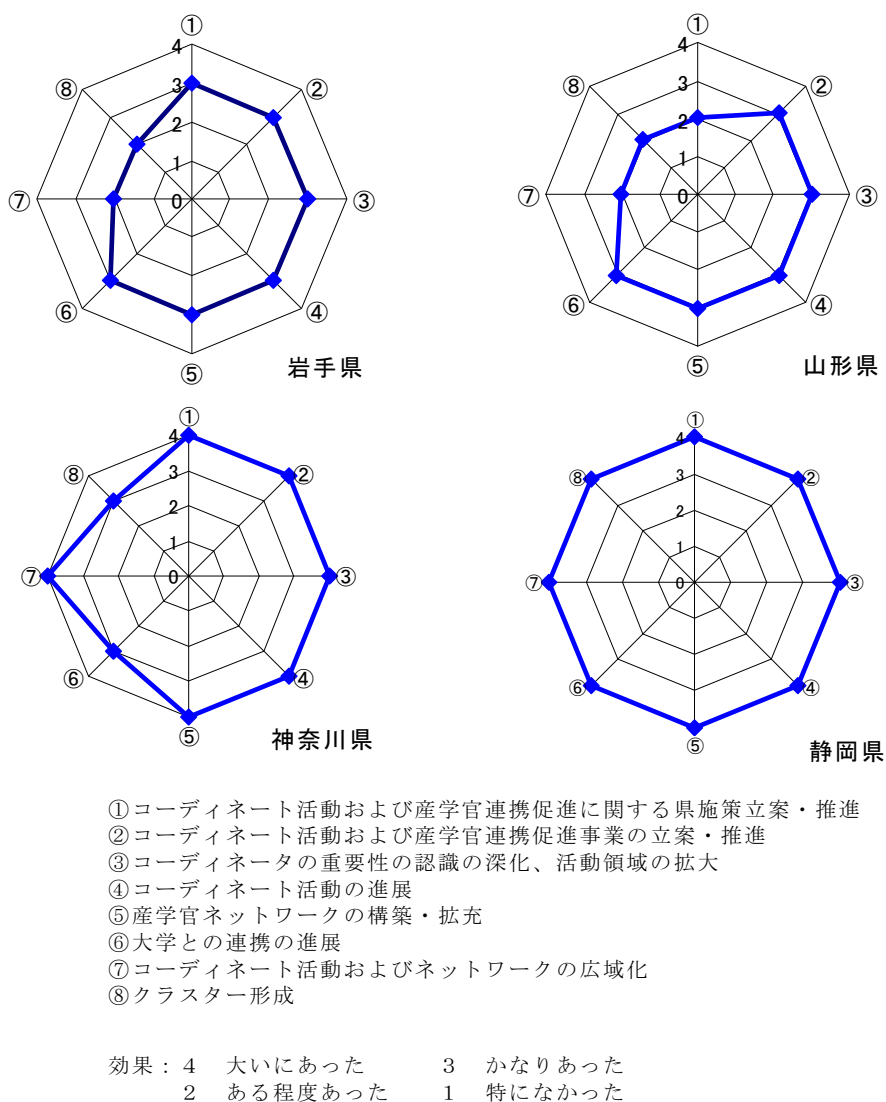


図 1 R S P 事業の科学技術基盤構築に対する効果

この図に示される効果の度合いは相対的なものであり、地域間での定量的な比較はできないが、いずれの自治体においても、「コーディネート活動および産学官連携促進に関する自治体（県）の施策立案・推進や事業の推進（①）」、「コーディネータの重要性の認識の深化（③）」、「大学等との連携の進展（⑥）」を含む「産学官ネットワークの拡充（⑤）」などにおいて、R S P 事業を実施したことによる効果が上がっている。

「コーディネート活動およびネットワーク活動の広域化（⑦）」に関しては、岩手県と山形県では、「自治体にとって今後の課題である」（自治体および連携拠点機関ヒアリングによる）と捉えているのに対して、神奈川県と静岡県では、首都圏および東海 5 県におけるコーディネート活動やネットワークの連携が進展していることなどから、アンケートの

結果（図1）に差が出たものと考えられる。

（2）新技術・新産業創出に対する効果

RSP事業を実施したことによる新技術・新産業創出に対する効果に関して自治体および連携拠点機関がどのように見ているかを、アンケートの結果からまとめたものを図2に示す。

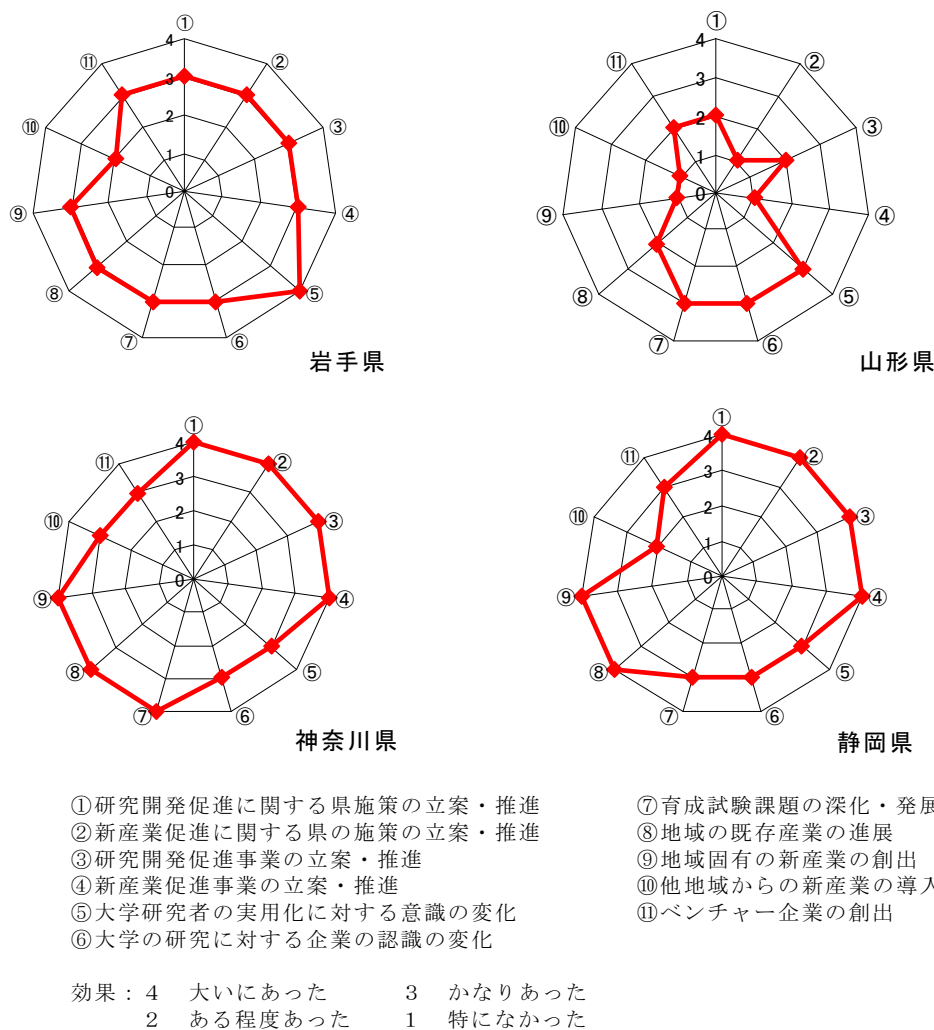


図2 RSP事業の新技術・新産業創出に対する効果

岩手県や山形県では、「大学研究者の実用化に対する意識の変化（⑤）」や「大学の研究に対する企業の認識の変化（⑥）」など、大学や企業関係者の意識の変化の面で効果があったとする一方で、「他地域からの新産業の導入（⑩）」への効果はなかったことが示されている。神奈川県や静岡県では、RSP実施の効果は、「研究開発促進に関する県の施策面（①②③④）」および「地域の既存産業の進展（⑧⑨）」に対する効果が、大学や企業関係者の意識の変化の面に対する効果に比して相対的に高いと評価している。静岡県の場合、「他地域からの新産業の導入（⑩）」にとくに効果はなかったとしているのは、岩手県や山形県の場合と異なり、県内産業が充実しており、その必要性は相対的に低いことによるものであると考えられる。

3. 事後評価に対する対応

事後評価の指摘事項に対する岩手県、山形県、神奈川県および静岡県への対応を、表1に示す。

表1 事後評価に対する対応（1）

項目	岩手県	山形県
①大学等との連携状況	<p>指摘事項： コーディネータ機能強化のため、コーディネータ1名を首都圏に配置し、活動したことの意義も大きく、今後の広域連携への取り組みにも期待したい。</p> <p>対応： 首都圏に配置したコーディネータが発掘した千葉大学の医療関係のシーズが、岩手県立大学との連携により、3次元医療処理画像ソフトの開発に到り、岩手県立大学発ベンチャーが設立された。また、東北大学のMEMS関連研究では、育成試験の成果が岩手県外企業において実用化が進行中であるほか、育成試験を通じたコーディネータ活動を通じて、県内MEMS関連企業間との連携に努めている。さらに、生体材料関係の都市エリア産学官連携促進事業（一般型、発展型）の採択により、福島県における医療クラスターとの広域的な連携と交流が進んでおり、今後、一層の展開が期待される。</p>	<p>指摘事項： 山形大学以外との連携では大きな成果は出ておらず、今後は、他の大学や高専との連携を強化し、シーズ発掘についての戦術を再検討することが必要である。</p> <p>対応： 山形大学以外の研究機関等との連携においては、これまで、ニューウェーブ研究創出事業（県）やシーズ発掘試験（JST）等を活用して、県内の産業技術短期大学校や米沢女子短期大学、鶴岡工業高等専門学校などのシーズについて、（財）山形県産業技術振興機構の産学官連携コーディネータを中心に連携してシーズ発掘等に取り組んでいる。また、山形県工業技術センターのシーズから県内企業の外部資金獲得につながった案件も出てきている。山形大学との人事交流や外部資金等での連携と併せて、今後とも連携していく。</p>
②事業の成果及び波及効果	<p>指摘事項： 今後も、新産業への展開に繋がる活動に期待する。</p> <p>対応： RSP事業で培われた科学技術コーディネータ（事業化プロモータ）の活動により、他事業への橋渡しも活発に進められ、RSP事業終了後に採択された課題は27件に上る。特に、JSTイノベーションサテライト岩手で実施中の育成研究においては、採択された6件中、5件が本コーディネータ活動の結果によるものである。（財）いわて産業振興センターにおいては、RSP事業の連携機関としての活動は継続され、都市エリア産学官連携促進事業（発展型）の中核機関、地域新生コンソーシアム研究開発事業の管理法人として、プロジェクトのプロデュース機能を発揮し、新産業への展開に寄与した活動を展開している。</p>	<p>指摘事項： シーズからニーズへの結びつきが少ないことから、企業ニーズの調査の内容が十分でなかった可能性があるため、今後は中小企業を中心として、内容を重視した戦略的アプローチが求められる。</p> <p>対応： 県が（財）山形県産業技術振興機構に配置した産学官連携コーディネータによる企業訪問や産学官連携相談窓口等を通じた企業側の技術開発ニーズの把握に努めている。また、当財団において、県内コーディネータ等との産学官連携促進会議を開催し、企業ニーズや研究開発テーマへの発展可能性等について、情報交換の場を設けている。</p>
③研究成果の実用化・企業化の状況及び諸事業への橋渡し実績	<p>指摘事項： 今後のさらなる事業展開により、実用化が促進されることを期待する。</p> <p>対応： RSP事業終了後に実用化・商品化された課題は6件となっている。RSP事業実施中に商品化・起業化された企業においては、売上に大きく寄与している案件も見られる。起業化については、必ずしも全ての企業が順調とはいえないが、活発で着実に事業化を目指している企業も見られる。</p>	<p>指摘事項： 諸事業への橋渡しは低調であるため、今後は成果を次の事業につなげて育成していくことも必要である。</p> <p>対応： RSP事業で発掘・育成した研究成果の中から、地域新生コンソーシアム研究開発事業や都市エリア産学官連携促進事業に採択された案件があり、管理法人または中核機関として（財）山形県産業技術振興機構が事業管理をした。近年では、こうした育成の成果をさらに、戦略的基盤技術高度化支援事業（経産省）などの採択につなげている。そのほか、NEDO、JST等の公募資金の活用を念頭に置いたコーディネータに努め、研究成果の育成、実用化及び企業化に取り組んでいる。</p>

表 1 事後評価に対する対応（2）

項目	神奈川県	静岡県
①大学等との連携状況	<p>指摘事項： TLOを持たない大学に対する特許出願支援等の知的財産に関連する支援活動は、連携強化につながるものと期待できる。今後は、ポテンシャルが高い地域特性を十分に活用して、連携が継続することを期待する。</p> <p>対応： 平成16年度の県政策課題調整（KASTとKTFを発展統合）の議論の中で、県関係機関が地域のTLO機能を実質的に担っていくことを定めた。それを受けて、RSP事業の育成試験に該当する知的財産活用促進コーディネート事業（技術移転促進）を平成17年度に新設し、研究支援事業（萌芽的研究に着目した若手研究者の発掘と育成）を平成17年度から開始した。 RSP事業のコーディネート人材に該当するものとしては、KAST（KTFと統合）職員が事務的コーディネート機能を発揮し、神奈川県産業技術センター職員が技術的コーディネート機能を果たすこととし、県科学技術室の技術職員の活動もあわせて、発展的・持続的な連携機能を果たすこととした。</p>	<p>指摘事項： 今後は大学側の関わりをさらに盛んにするために、静岡大学のイノベーション共同研究センターと連携する等、一層の活動が求められる。</p> <p>対応： コーディネータネットワーク会議を県委託事業により（財）しずおか産業創造機構が開催し、静岡大学イノベーション共同研究センターだけでなく、静岡県立大学産学連携室、東海大学産学連携課、静岡理工科大学事務局、沼津工業高等専門学校企画室、県内産業支援機関、研究機関のコーディネータとの情報交換を行うなどにより連携を図っている。 また、県内各地域（東部・中部・西部）に産学官連携推進組織（ネットワーク会議）を設置し、静岡大学、静岡県立大学、東海大学からもメンバーの参加を得て、連携を図りながら産業支援を行っている。</p>
②事業の成果及び波及効果	<p>指摘事項： 今後、波及効果を大きくしていくためには、大学の事業化意識の底上げ並びに企業との連携の強化も期待する。</p> <p>対応： 上記取り組み（県企画部中心）とあわせ、地域の大学・企業間の技術連携促進（県商工労働部中心）の取り組みを進めてきたところである。 具体的には、KASTにおいて特許流通支援事業を引き続き実施する中で、産学や産産の技術連携を更に促進するために、平成19年度から中小企業連携促進事業（県予算5,000千円）の助成事業を新設した。 また、神奈川県産業技術センター（KASTも協力）では、技術フォーラムなどの開催を通じて、大企業と中小企業の技術連携の仲介などを行っている。</p>	<p>指摘事項： 今後は、（財）浜松テクノポリス推進機構等の従来からある産学連携のインフラを活用し、企業ニーズの把握を強化して事業化への見通しを明確にしておく必要がある。</p> <p>対応： 平成17年度から、産学官連携コーディネート体制強化事業（県）によって、（財）しずおか産業創造機構に技術系コーディネータを配置し、また、県工業技術研究所の部長、科長等を産学官連携推進コーディネータとして企業ニーズの把握を強化して事業化の推進を行っている。 静岡TLOやらまいかの活動においては、大学の特許化された研究成果と企業ニーズとのマッチングによる技術移転を図り、事業化を推進している。</p>
③研究成果の実用化・企業化の状況及び諸事業への橋渡し実績	<p>指摘事項： 今後、更に実績を向上させるためには、諸事業への橋渡しに向けた継続的なコーディネート活動、幅広いニーズの取り込み、市場の大きさを考慮してそれに見合う規模の企業への技術移転が必要である。</p> <p>対応： RSP事業の育成試験課題については、厳選してウォッチングしている。RSP事業の後継事業である知的財産活用促進コーディネート事業には、必要な時期に必要な支援ができるような機動性を持たせると同時に、実用化企業のほか試作企業のマッチングなど幅広いコーディネート活動を実施してきたところである。また、神奈川産学公プロジェクトでは、地域特性を鑑みたテーマを設定し、研究会を組織し地域のニーズを取り込みながら共同研究ならびに技術移転のアレンジを図っている。</p>	<p>指摘事項： 今後は、企業ニーズを把握した上で、地域のポテンシャルを活用するようなコーディネート活動と、県のコーディネート活動への支援を期待する。</p> <p>対応： 産学官連携コーディネート体制強化事業により、技術コーディネータ1名を配置し、企業ニーズと大学のシーズとのコーディネートを行っている。平成19年度より、さらに技術系コーディネータを1名増員し、企業が事業化を進める上でのコーディネート体制の充実・強化を図っている。 また、平成18年に県がJSTイノベーションサテライト静岡を静岡大学浜松キャンパス内に誘致すると共に、（財）しずおか産業創造機構に配置した技術コーディネータがサテライトの科学技術コーディネータを兼務するなど、研究機関の成果を実用化に結び付ける活動を行っている。</p>

表 1 事後評価に対する対応（3）

項目	岩手県	山形県
④今後の展開の見通し	<p>指摘事項： 今後、（財）いわて産業振興センターを中心に大学やJST（イノベーション）サテライト岩手との連携が維持・強化され、成果の全国展開も含めた一層の実用化・企業化が実現することを期待する。</p> <p>対応： JSTイノベーションサテライト岩手の開設と同時にRSP事業の科学技術コーディネータが同サテライトの科学技術コーディネータに就任し、立ち上げに関わった。また、平成18年度から（財）いわて産業振興センターが同サテライトと同一の建物に移転し、同一敷地内にある（地独）岩手県工業技術センターと連携し、研究開発から事業化まで、一貫した支援を行う体制を構築している。さらに、現在進行中の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）の科学技術コーディネータに、RSP事業の科学技術コーディネータが就任し、RSP事業と同様の中核機関である（財）いわて産業振興センター内で勤務しており、成果の全国規模の展開を目指したコーディネート活動を行っている。</p>	<p>指摘事項： 将来の戦略については今後の検討課題ということであり、RSP事業の成果を中小企業育成と産業振興にどうつなげていくかが不明確である。今後、重点領域の整理が必要である。</p> <p>対応： 今後の方向としては、RSP事業やその後のコーディネート活動における成果を、企業と連携した外部資金の活用や共同研究により発展させるとともに、その取り組みを通じて地域中小企業の技術力の向上や技術移転により新技術・新製品の開発・事業化につなげていく。これらにより、中小企業の競争力強化を図るとともに、研究開発力を有する企業を中心とした産業集積・クラスター化を目指している。重点的に取り組む技術・産業分野を抽出するために、現在、（財）山形県産業技術振興機構と連携して調査を進めており、調査内容をもとに今後の発展可能性の高い技術分野の指針を策定する予定である。</p>
⑤総合評価	<p>指摘事項： コーディネータの育成や県単独事業の創設など、県としての取り組みも高く評価でき、今後のさらなる発展に期待する。</p> <p>対応： RSP事業開始に当たり、代表科学技術コーディネータ丹野和夫氏が示された理念・方針が、現在の活動の基本となっており、今後とも、シーズ・ニーズの発掘、マッチングを足で稼ぐ活動を進めることとしている。県においては、県単独事業の産学官連携機能強化促進事業を創設するとともに、平成18年度からは、RSP事業のコーディネータ経験者の他に新規に1名増員し、2名体制で研究シーズの掘り起こしや企業ニーズの把握、他事業への橋渡し、育成試験のフォローアップ活動を行っている。また、2名のコーディネータを、県単独事業の夢県土いわて戦略的研究推進事業および新夢県土いわて戦略的研究推進事業の事業化プロモータとして位置づけ、プロジェクトグループ以外の他組織とのマッチング、外部資金獲得支援、各種事業支援施策の効果的な組み合わせや販売戦略の構築などについて、プロジェクトグループを側面から支援する活動を展開している。</p>	<p>指摘事項： ネットワーク構築型のRSP事業から提唱している「テクノマリッジ」（分野、業の枠を超えた融合）のコンセプトが十分に反映された成果には至っていない。今後、地域の特色を生かしつつ、蓄積されたノウハウとネットワークをどう生かしていくかが課題であり、県のサポートも期待したい。</p> <p>対応： 昨今の国の施策等にも呼応し、県においては農林水産物、鉱工業品・生産技術及び観光資源など様々な地域産業資源を基本構想に掲げて、それらを活用した事業化を促進している。分野ごとはもとより、分野を超えて実用化、製品化を進めていくうえでは、RSP事業やその後の取り組みで培った研究機関等や企業とのネットワークを十分に活かした取り組みがますます重要であり、（財）山形県産業技術振興機構をはじめとした産業支援機関の役割が大きくなっている。県としても、産学官連携コーディネータなどの支援事業によるサポートに今後とも取り組んでいく。</p>

表 1 事後評価に対する対応（４）

項目	神奈川県	静岡県
④今後の展開の見直し	<p>指摘事項： 新生KASTとなることで、種々の事業を総合的に行える体制が構築されて、本事業の理念が引き継がれコーディネート機能が維持・発展されることに期待する。</p> <p>対応： 指摘事項は、新生KASTの発展統合理念そのものであり、3年間を経過し、着実に具体化してきている。 特に、RSP事業の後継にあたる知的財産活用促進コーディネート事業等と関連性を密にしながら、平成18年度以降のKASTプロジェクト（※）が立ち上がってきており、RSP事業の事業理念が新生KASTの活動モデルに寄与したことは明確である。 ※ 創造展開：1億/年×4本、4年間 神奈川産学公：7千万/年×3本、3～5年間</p>	<p>指摘事項： 今後は、コーディネータの一層の主体的な活動と、開発された成果の活用に対する県としての方針の明確化が求められる。</p> <p>対応： コーディネータネットワーク会議の開催により、産業支援機関、大学、大型研究開発事業（都市エリア産学官連携促進事業、知的クラスター創成事業）、県工業技術研究所のコーディネータ間の連携を図っている。さらに、コーディネータ間の情報共有や活動の連携により、研究成果の事業化が進むよう期待している。 県内のコーディネータは（財）しずおか産業創造機構の地域活性化助成金やJSTの地域イノベーション創出総合支援事業、国の研究開発事業等への橋渡しを積極的に行っている。</p>
⑤総合評価	<p>指摘事項： ポテンシャルが高い地域特性を十分に活用しているとは言いがたいため、今後は、地域の特徴を踏まえた戦略を策定してコーディネート機能を整備していく必要がある。</p> <p>対応： 指摘事項については、継続的に強化すべき取り組みとして認識している。県企画部では「知的財産活用促進指針（18年7月策定）」および「科学技術政策大綱（19年2月改定）」で政策として明示し各種事業を拡充し、県商工労働部では「神奈川R&Dネットワーク構想」を推進し、これらは両部融合の取り組みとして一体的に展開してきている。 また、平成19年度から、県有知的財産を総務部財産管理課から企画部科学技術室に移管し、今後も上記方向での取り組みを強化する予定である。</p>	<p>指摘事項： 今後は県東部、中部、西部の3地域における高い産学のポテンシャルを一層活用する取り組みが求められる。また、若いコーディネータを登用するなど、目利きとして事業化を仕掛けていくコーディネータの積極的な活動に期待する。</p> <p>対応： 県の施策として、既存産業の高付加価値化による国際競争力の強化と新事業・新産業の創出を図るため、東部、中部、西部の各地域では「静岡トライアングルリサーチクラスター」形成事業を行い、産業集積プロジェクトを推進している。東部（都市エリア産学官連携促進事業）、西部（知的クラスター創成事業）においては、RSP事業の科学技術コーディネータが専門分野と培ったネットワークを活かし、各事業の科学技術コーディネータを務めている。</p>

4. コーディネート活動促進事業の状況

岩手県、山形県、神奈川県および静岡県のコーディネート活動促進事業の概要を、表2に示す。

表2 コーディネート活動促進事業の概要(1)

岩手県	事業名(所管機関)	産学官連携機能強化促進事業(岩手県)
	実施年度	平成17年度～
	実施機関	(財)いわて産業振興センター
	事業概要	<p>目的</p> <p>県内産業支援機関において、産学官連携共同研究プロジェクトの構築、外部資金への提案、早期事業化のためのフォロー等を一貫して行う体制を構築することにより、産学官の成果について事業化促進・支援する機能(プロモート機能)を強化し、新技術・新産業の創出を促進する。</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の後継事業として、科学技術コーディネータを事業化プロモータとして1名委嘱し、引き続き育成試験のフォローアップ活動等を実施している(事業化プロモータについては、平成18年度から2名体制)</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有(コーディネータの名称:事業化プロモータ)</p> <p>内容</p> <p>(財)いわて産業振興センターを中核とした県内産業支援機関において、事業化を視野に入れた産学官研究開発プロジェクトの構築・運用を行い(コーディネート機能)、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業等の外部資金へ提案する(橋渡し機能)とともに、事業化が期待できる成果については、各種支援策を効果的に組み合わせ(プロデュース機能)早期の実用化を図る。 ・事業化プロモータの委嘱並びに活動経費</p>
	山形県	事業名(所管機関)
	実施年度	平成17年度～
	実施機関	(財)山形県産業技術振興機構
	事業概要	<p>目的</p> <p>県内の産学官連携を促進し、県内企業等における新事業・新技術の創出を図る。</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の後継事業として、コーディネータの配置及び活動を支援する。</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有(コーディネータの名称:産学官連携コーディネータ)</p> <p>内容</p> <p>(財)山形県産業技術振興機構への委託事業 産学官連携コーディネータ2名を配置し、研究シーズ・企業ニーズの調査・収集、そのマッチングから、研究開発テーマのコーディネート、国等の競争的研究開発資金等への応募支援まで、一貫した支援を行う。</p>

表2 コーディネート活動促進事業の概要(2)

神奈川県	事業名(所管機関)	知的財産活用促進コーディネート事業(神奈川県)	
	実施年度	平成17年度～	
	実施機関	(財)神奈川県科学技術アカデミー、神奈川県産業技術センター	
	事業概要	目的	KASTや産業技術センターが、理工系大学等の研究成果(知的財産)を発掘し、加工試験費や試作段階からのスケールアップなどの段階で、「あと一押し」の支援などが必要なものについて、コーディネート活動と一体的に支援(研究委託)を行い、地域企業への技術移転等を図る。大学等の技術移転機能を実質的に支援することや、大きな共同研究への展開等も期待している。
		RSP事業との関連	RSP事業の後継事業として位置づけている。
		コーディネーター配置の有無	有(KASTでは事業担当職員、産業技術センターでは統括コーディネーター)
		内容	事業実施にあたっては、KASTの事務的コーディネート能力(知的財産の評価や調整能力、共同研究立案)、産業技術センターの技術的コーディネート能力(技術の有望性の目利き能力、企業とのマッチング)という両機関の特色を相乗的に活かし、大学等研究成果移転推進会議により関係課で連携しながら、効果的な事業推進を進めている。研究課題については、当該年度までのコーディネート活動の展開と一体的に機動的な支援を行うため、当該年度に柔軟に課題決定を行い、地域大学等への研究委託を実施する。
	事業名(所管機関)	環境調和型機能性表面プロジェクト(神奈川県) (神奈川県産学公プロジェクトのうちの1本)	
	実施年度	平成18年度～22年度	
	実施機関	(財)神奈川県科学技術アカデミー、神奈川県産業技術センター、慶應義塾大学、関東学院大学、企業等	
事業概要	目的	環境に優しい新しい表面処理技術の開発と、開発した技術を地域へ展開していくための公共試作開発ラボ機能の構築。	
	RSP事業との関連	RSPで得た、地域特性ならびにコーディネートへの問題意識を礎に、共通的なニーズを調査し企業を入れながら研究体を運営・コーディネートしていく手法へと展開したもの。	
	コーディネーター配置の有無	有(コーディネーターの名称:科学技術コーディネーター)	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○共同研究事業においては、慶應義塾大学理工学部、(株)関東学院大学表面工学研究所(関東学院大学工学部)および県産技センターに雇用研究員を配置している。 ○地域における持続的な地域産学公連携のためのインフラストラクチャーである、公共試作開発ラボ機能を参画企業や公設試内に構築する。 ○事業総括の下に科学技術コーディネーターを配置し、共同研究についてKASTの職員と一体化したマネジメントおよびコーディネート活動を行うとともに、研究交流事業として、可能性試験やサンプル・ワーク等多様な手法で技術評価を行う。 ○参画研究機関、企業、県内市町村の産学連携機関によって構成される研究会を運営する。 	

表2 コーディネート活動促進事業の概要(3)

神奈川県	事業名(所管機関)	中小企業連携促進事業(神奈川県)
	実施年度	平成18年度～
	実施機関	(財)神奈川県科学技術アカデミー
	事業概要	<p>目的</p> <p>神奈川の県内中小企業が、自社の持つオンリーワン技術の高度化と大手企業等の保有技術の活用を図るため、大手企業、大学、公設試、公的支援機関、および(財)神奈川県科学技術アカデミーの研究プロジェクト等との技術連携を進め、既存技術の活性化、新産業の創出等、中小企業の活性化を促進することを目的としている。</p>
	RSP事業との関連	企業の視点による産学連携促進を目的として立ち上げたもので、これはRSP事業における課題認識とも一致している。
コーディネータ配置の有無	無	
内容	採択した連携課題に対し、連携に伴う開発研究費、委託試験・調査・分析費、技術指導費等の経費として、当該中小企業に対し、1件につき100万円を上限として助成する。公募制。	
静岡県	事業名(所管機関)	産学官連携コーディネート体制強化事業(静岡県)
	実施年度	平成17年度～
	実施機関	(財)しずおか産業創造機構、静岡県
	事業概要	<p>目的</p> <p>県内中小企業における新技術・新事業の創出を促進するため、産学官連携コーディネート体制の整備による中小企業の課題に対する相談・支援体制の充実を図る。</p>
	RSP事業との関連	RSP事業で実施したコーディネート機能の継承・強化
コーディネータ配置の有無	有(コーディネータの名称: コーディネートスタッフリーダー、技術コーディネータ、経営コーディネータ、産学官連携推進コーディネータ)	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネートスタッフリーダー、技術コーディネータ、経営コーディネータの配置 ・ 金融機関・商工団体等の支援機関および県内大学・産業支援機関のコーディネータ等との連携強化 ・ 技術相談、経営相談への対応 ・ 県試験研究機関・県内大学の技術シーズとのマッチング ・ 国、関係機関、(財)しずおか産業創造機構で実施する中小企業支援施策への橋渡し ・ コーディネータネットワーク会議の開催 	

5. 産学官連携およびネットワーク構築促進事業の状況

岩手県、山形県、神奈川県および静岡県の産学官連携およびネットワーク構築促進事業の概要を、表3に示す。

表3 産学官連携およびネットワーク構築促進事業の概要（1）

岩手県	事業名（所管機関）	産学官連携機能強化促進事業（岩手県）
	実施年度	平成17年度～18年度
	実施機関	（財）いわて産業振興センター
	事業概要	<p>目的</p> <p>県内産業支援機関において、産学官連携共同研究プロジェクトの構築、外部資金への提案早期事業化のためのフォロー等を一貫して行う体制を構築することにより、産学官の成果について事業化促進・支援する機能（プロモート機能）を強化し、新技術・新産業の創出を促進する。</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の後継事業として、構築された県内産業支援機関のネットワークの維持強化のため、実践的な内容によりセミナーを開催し、支援機関の機能強化を促進する。</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有（コーディネータの名称：事業化プロモータ）</p> <p>内容</p> <p>（財）いわて産業振興センターを中核とした県内産業支援機関において、事業化を視野に入れた産学官研究開発プロジェクトの構築・運用を行い（コーディネート機能）、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業等の外部資金へ提案する（橋渡し機能）とともに、事業化が期待できる成果については、各種支援策を効果的に組み合わせ（プロデュース機能）早期の実用化を図る。 ・事業化促進支援機能強化セミナーの開催</p>
山形県	事業名（所管機関）	産学官連携コーディネート推進事業（山形県）
	実施年度	平成17年度～
	実施機関	（財）山形県産業技術振興機構
	事業概要	<p>目的</p> <p>県内の産学官連携を促進し、県内企業等における新事業・新技術の創出を図る。</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の後継事業として、コーディネータの配置及び活動を支援する。</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有（コーディネータの名称：産学官連携コーディネータ）</p> <p>内容</p> <p>（財）山形県産業技術振興機構への委託事業 産学官連携コーディネータ2名を配置し、研究シーズ・企業ニーズの調査・収集、そのマッチングから、研究開発テーマのコーディネート、国等の競争的研究開発資金等への応募支援まで、一貫した支援を行う。</p>

表3 産学官連携およびネットワーク構築促進事業の概要（2）

山形県	事業名（所管機関）	企業ニーズ対応型技術開発支援事業（山形県）
	実施年度	平成18年度～
	実施機関	（財）山形県産業技術振興機構
	事業概要	<p>目的</p> <p>県内企業が有する技術開発課題について、産学官連携コーディネータ等のコーディネータ活動を通じて、研究機関との共同・協力により課題解決方法を見出すことにより、事業化へつながる新たな技術開発を促すことを目的とする。 （（財）山形県産業技術振興機構単独事業）</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の考え方を活用</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有（コーディネータの名称：産学官連携コーディネータ）</p> <p>内容</p> <p>県内企業が有する技術開発課題のうち、産学官連携コーディネータ等のコーディネータ活動を通じ、大学・研究機関との共同研究・協力により課題解決に取り組む企業について支援を行う。 補助金額：1件当たり50万円～200万円以内</p>
神奈川県	事業名（所管機関）	神奈川R&Dネットワーク事業（神奈川県）
	実施年度	平成18年度～
	実施機関	事務局：神奈川県商工労働部工業振興課、参画：インベスト神奈川参画企業13社
	事業概要	<p>目的</p> <p>本協議会は、「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度の交付を受けて新設または増設される研究所をはじめとする県内研究所と県内中小企業、大企業、大学等の技術面の連携を進め、高付加価値型産業の創出等地域産業活性化の取組について協議することを目的として設立した。</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSPネットワーク構築型を推進した神奈川県産業技術センターが、その経験を活かしながら下記内容の②～⑤の主要部分を担っている。</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>無</p> <p>内容</p> <p>①研究所等技術連携ネットワークの構築 「神奈川R&D推進協議会」を核として、県内中小企業、大企業、大学、公的研究機関等による技術連携ネットワークを構築・維持している。</p> <p>②産学公技術連携データベースの構築 産学公連携を行う際に最適なパートナーを探すツールとなるデータベースが県産業技術センターのサイトから検索できる。</p> <p>③大企業保有技術の県内中小企業への移転 県内中小企業が移転を希望しそうな大企業の保有技術を神奈川県産業技術センターが選別し、当該大企業で技術交流フォーラムを開催。更に、移転する際に生じる課題を、神奈川県産業技術センターが（財）神奈川中小企業センター等と連携して解決する。</p> <p>④県内中小企業が有するオンリーワン技術の大企業での活用（外部委託等）促進する。</p> <p>⑤産学公共同研究の推進 優れた技術力を有する県内中小企業、大企業、大学、公的研究機関等が連携して共同研究に取り組むことにより、県内産業における知的財産の創出を促進するとともに、新たな高付加価値型産業の創出を促進する。また、原材料や最終製品を製造する大企業を共同研究のメンバーとすることで、成果の実用化を促進し、さらに、企業同士の切磋琢磨により、技術の向上を促進する。</p>

表3 産学官連携およびネットワーク構築促進事業の概要（3）

神奈川県	事業名（所管機関）	産学公技術交流事業（神奈川県産業技術センター）	
	実施年度	昭和39年～	
	実施機関	神奈川県産業技術センター	
	事業概要	目的	ものづくりに関わる産学公の研究発表会を開催し、研究者・技術者の意見や情報交換の場を作るとともに、共同研究や受託研究などの協力と協調の場を設定する。
		RSP事業との関連	RSP事業ネットワーク構築型を推進した神奈川県産業技術センターが、その経験とネットワークを活かしながら運営している。
		コーディネータ配置の有無	有（コーディネータの名称：統括コーディネータ）
		内容	各分野で得られた研究・技術開発成果の発表等を通して、研究者、技術者の情報交換、交流と連携を促進するための「神奈川県ものづくり技術交流会」を開催。平成19年度からは、従来開催していた産学公交流研究発表会の内容を刷新し、口頭発表、ポスターセッション、試作品・製品展示に支援事例紹介を加え、より一層の充実を図っている。
	事業名（所管機関）	中小企業連携促進事業（神奈川県）	
	実施年度	平成18年度～	
	実施機関	（財）神奈川科学技術アカデミー	
	事業概要	目的	神奈川の県内中小企業が、自社の持つオンリーワン技術の高度化と大手企業等の保有技術の活用を図るため、大手企業、大学、公設試、公的支援機関、およびKASTの研究プロジェクト等との技術連携を進め、既存技術の活性化、新産業の創出等、中小企業の活性化を促進することを目的としている。
		RSP事業との関連	RSP事業における課題であった、企業の視点による産学連携促進のために立ち上げたもの。
コーディネータ配置の有無		無	
内容		採択した連携課題に対し、連携に伴う開発研究費、委託試験・調査・分析費、技術指導費等の経費として、当該中小企業に対し、1件につき100万円を上限として助成する。公募制。	
静岡県	事業名（所管機関）	産学官連携コーディネート体制強化事業（静岡県）	
	実施年度	平成17年度～	
	実施機関	（財）しずおか産業創造機構、静岡県	
	事業概要	目的	県内中小企業における新技術・新事業の創出を促進するため、産学官連携コーディネート体制の整備による中小企業の課題に対する相談・支援体制の充実を図る。
		RSP事業との関連	RSP事業で実施したコーディネート機能の継承・強化
		コーディネータ配置の有無	有（コーディネータの名称：コーディネートスタッフリーダー、技術コーディネータ、経営コーディネータ、産学官連携推進コーディネータ）
		内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートスタッフリーダー、技術コーディネータ、経営コーディネータの配置 ・金融機関・商工団体等の支援機関及び県内大学・産業支援機関のコーディネータ等との連携強化 ・技術相談、経営相談への対応 ・県試験研究機関・県内大学の技術シーズとのマッチング ・国、関係機関、しずおか産業創造機構で実施する中小企業支援施策への橋渡し ・コーディネータネットワーク会議の開催

表3 産学官連携およびネットワーク構築促進事業の概要（4）

静岡県	事業名（所管機関）	テクノサロン交流事業（静岡県）	
	実施年度	平成2年度～	
	実施機関	静岡県、（財）しずおか産業創造機構、工業技術研究所協議会	
	事業概要	目的	中小企業の技術開発を促進し、技術の融合化などを通して新産業の創出を図る。
		R S P 事業との関連	地域の研究開発ネットワークの構築の継続
コーディネータ配置の有無	無		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会（技術シーズ分野別の発表、意見交換等） ・全体会（分散会の意見集約、起業化戦略等の意見交換） ・大学等の技術シーズ展示、実演等 ・企業によるプレゼンテーション ・交流会（立食パーティ形式によるフリートーク） 		

6. 産学官ネットワークの状況

岩手県、山形県、神奈川県および静岡県の産学官ネットワークの概要を、表4に示す。

表4 産学官ネットワークの概要（1）

県	ネットワーク等の名称	所管機関	活動内容		活動頻度
			主旨	活動概要	
岩手県	岩手ネットワークシステム（INS）	国立大学法人岩手大学工学部	④⑧	科学技術及び研究開発に関する知識の修得と普及、共同研究グループの育成、科学技術や研究開発に関わる人の交流、科学技術の普及に関する事業、パネル展示会の開催、会誌の発行	随時
	岩手農林研究協議会（AFR）	国立大学法人岩手大学農学部	④⑧	農林科学技術とその開発に関する情報の交流、試験研究連携グループの育成・支援、試験研究成果の公表	随時
	いわて産学官連携推進協議会（リエゾン-I）	国立大学法人岩手大学、（株）岩手銀行	②④⑧⑨	研究機関会員のシーズと金融機関会員の取引先である岩手県内を中心とする企業等のニーズをマッチングさせることにより新たなビジネスの創出を図り、新産業の育成や地域雇用の創出に努める。	マッチングフェア1回/年、シーズ集発行1回/年
	産学連携連絡会	国立大学法人岩手大学	②	県内研究機関、産業支援機関の情報交換	隔月
	コーディネータ研究会	（株）北上オフィスプラザ	③	県内産業支援機関等に所属するコーディネータの情報交換	隔月
	産業クラスター形成事業	（株）北上オフィスプラザ	②④	県内の研究会活動を主とする産学官連携推進事業で、大学や支援機関・自治体の情報交換	隔月

【注】活動主旨リスト：

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| ①成果育成活用促進会議や協議会の開催 | ⑥産学官ネットワーク専用のホームページの開設 |
| ②産学官機関の代表者が集まる会議の開催 | ⑦メーリングリストやメールマガジンなどを
利用した交流の推進 |
| ③コーディネータ等産学官機関の担当者が集まる会議の開催 | ⑧新たな活動を紹介する報告会、セミナー等の開催 |
| ④産学官の研究者等が集まる研究会の開催 | ⑨新たな活動を紹介する冊子等の発行 |
| ⑤連携機関（大学の地域共同センター、研究成果活用プラザなど）と個別の連携 | ⑩その他 |

表4 産学官ネットワークの概要(2)

県	ネットワーク等の名称	所管機関	活動内容		活動頻度
			主旨	活動概要	
山形県	産学官連携促進会議	(財)山形県産業技術振興機構	③	大学、県、産業支援機関等のコーディネータやアドバイザーなど、研究開発・技術開発支援の専門家からなるネットワークを構築し、効果的な産学官連携事業の推進を図るもの	年2～3回
神奈川県	大学等研究成果移転促進会議	神奈川県企画部政策課科学技術室	③⑤	知的財産活用促進コーディネート事業の一層の事業成果を上げるため、コーディネート活動状況の共有化、候補課題の抽出等を行う。	年2～3回
	神奈川R&Dネットワーク協議会	神奈川県商工労働部	①②⑥⑧	①研究所等技術連携ネットワークの構築 ②産学公技術連携データベースの構築 ③大企業保有技術の県内中小企業への移転 ④県内中小企業が有するオンリーワン技術の大企業での活用(外部委託等)促進 ⑤産学公共同研究の推進	18年度は技術移転フォーラムを8回、R&Dシンポジウムを1回開催
	産学公ものづくり交流会	神奈川県産業技術センター、神奈川県工業技術研究機関連絡会、神奈川県産業技術交流協会	⑧	各分野で得られた研究・技術開発成果の発表等を通して、研究者、技術者の情報交換、交流と連携を促進することを目的とした交流会	年1回
	KAST研究報告会	(財)神奈川科学技術アカデミー	⑧	KASTの実施している事業成果の発表を通じて、産学の交流を図る会	年1回
	KASTメールマガジン	(財)神奈川科学技術アカデミー	⑦	産学連携財団であるKASTから、新しい研究成果や交流イベント等の情報を発信する。	月1回
静岡県	静岡トライアングルリサーチクラスター懇談会	静岡県	②	トライアングルリサーチクラスター形成に向けた意見やクラスター間の連携促進に向けた提案、産学官連携の基本的な方向性、医看工連携や農工連携に向けた取組について意見交換を行う。	年3回程度開催
	静岡トライアングルリサーチクラスター実務担当者連絡会	静岡県	③	トライアングルリサーチクラスター実務担当者間の情報共有化の推進、研修、共同事業の推進、事業化推進のためのワーキンググループの設置等を行う。	各月開催
	富士山麓産業支援ネットワークコアメンバー会議	(財)しずおか産業創造機構ファルマバレーセンター	③	各地域の産業集積プロジェクト推進に関する説明・意見交換、国のクラスター政策への対応、各メンバー機関主催事業の情報交換等を行う。	各月開催
	新事業創出支援ネットワーク静岡	静岡県、静岡市	③	各地域の産業集積プロジェクト推進に関する説明・意見交換、国のクラスター政策への対応、各メンバー機関主催事業の情報交換等を行う。	各月開催

【注】活動主旨リスト:

- | | |
|--|-----------------------------------|
| ①成果育成活用促進会議や協議会の開催 | ⑥産学官ネットワーク専用のホームページの開設 |
| ②産学官機関の代表者が集まる会議の開催 | ⑦メーリングリストやメールマガジンなどを
利用した交流の推進 |
| ③コーディネータ等産学官機関の担当者が集まる会議
の開催 | ⑧新たな活動を紹介する報告会、セミナー等の開催 |
| ④産学官の研究者等が集まる研究会の開催 | ⑨新たな活動を紹介する冊子等の発行 |
| ⑤連携機関(大学の地域共同センター、研究成果活用
プラザなど)と個別の連携 | ⑩その他 |

表4 産学官ネットワークの概要（3）

県	ネットワーク等の名称	所管機関	活動内容		活動頻度
			主旨	活動概要	
静岡県	浜松地域産業支援ネットワーク会議	浜松市	③	各地域の産業集積プロジェクト推進に関する説明・意見交換、国のクラスター政策への対応、各メンバー機関主催事業の情報交換等を行う。	各月開催
	コーディネータネットワーク会議	(財)しずおか産業創造機構	③	静岡県下におけるコーディネータ等の連携・協働を図り、コーディネート効果の相乗効果を狙いとし静岡経済の発展を実現する。	年2回開催
	中小企業支援ネットワーク	(財)しずおか産業創造機構	⑩	中小企業振興のネットワークの核となる(財)しずおか産業創造機構のワンストップ機能を強化するため、機構と金融機関等他機関との間で「静岡県内中小企業に対する支援協力に関する基本協定」を締結した。	—
	支援ネットワーク通信	(財)しずおか産業創造機構	⑦	「静岡県内中小企業に対する支援協力に関する基本協定」を締結した機関に対する情報誌（55機関に郵送）	各月発行

7. 研究開発支援事業の状況

岩手県、山形県、神奈川県および静岡県の研究開発支援事業の概要を、表5に示す。

表5 研究開発支援事業の概要（1）

岩手県	事業名（所管機関）	産学官連携機能強化促進事業（岩手県）	
	実施年度	平成17年度	
	実施機関	(財)いわて産業振興センター	
	事業概要	目的	県内産業支援機関において、産学官連携共同研究プロジェクトの構築、外部資金への提案早期事業化のためのフォロー等を一貫して行う体制を構築することにより、産学官の成果について事業化促進・支援する機能（プロモート機能）を強化し、新技術・新産業の創出を促進する。
		RSP事業との関連	RSP事業の後継事業として、科学技術コーディネータを事業化プロモータとして1名委嘱し、引き続き育成試験のフォローアップ活動等を実施するとともに、研究育成試験費を措置し、外部資金への応募等に向け、プロジェクトをブラッシュアップする。
コーディネータ配置の有無		有（コーディネータの名称：事業化プロモータ）	
内容		(財)いわて産業振興センターを中核とした県内産業支援機関において、事業化を視野に入れた産学官研究開発プロジェクトの構築・運用を行い（コーディネート機能）、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業等の外部資金へ提案する（橋渡し機能）とともに、事業化が期待できる成果については、各種支援策を効果的に組み合わせ（プロデュース機能）早期の実用化を図る。	

表5 研究開発支援事業の概要(2)

岩手県	事業名(所管機関)	夢県土いわて戦略的研究推進事業(岩手県)	
	実施年度	平成15年度～19年度	
	実施機関	岩手県	
	事業概要	目的	大学等のポテンシャルを活かした研究開発を推進し、グローバル化時代における本県産業の高付加価値化への転換等に寄与するため、新岩手県科学技術振興指針に掲げる重点分野(情報通信、環境、新素材、バイオテクノロジー)を中心に、公募競争型資金として産業化等に向けて有望な研究プロジェクトを厳選し、重点的に支援する。
		RSP事業との関連	RSP事業の育成試験課題からの採択課題あり。
		コーディネータ配置の有無	無
		内容	大学、県公設試等への研究開発支援 H15採択 22件、H16採択 11件、H17採択 10件
	事業名(所管機関)	新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業(岩手県)	
	実施年度	平成18年度～21年度	
	実施機関	岩手県	
	事業概要	目的	県の産業の高付加価値化や新産業・新事業の創出を図るため、大学等の有する技術シーズを活用した産学官の連携によって研究開発プロジェクトを推進し、産業振興等に資する。
		RSP事業との関連	RSP事業の育成試験課題からの採択課題あり。
		コーディネータ配置の有無	無
内容		大学、県公設試等への研究開発支援 H18採択 6件、H19採択 2件	
事業名(所管機関)	研究開発支援事業((財)いわて産業振興センター)		
実施年度	平成12年度～		
実施機関	(財)いわて産業振興センター		
事業概要	目的	県の産業振興を目的に、新産業、新技術創出や技術向上に発展する可能性の高い研究を支援する。	
	RSP事業との関連	地域独自の研究成果を地域産業振興に活用する点が同一の目的であり、同事業の成果を引き続き育成して、地域で活用できるものが多かった。	
	コーディネータ配置の有無	有(コーディネータの名称:コーディネーター)	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 目的に合致する研究開発テーマを提案してもらい、審査・検討して可能性が高い案件を採択して委託研究を実施する。 その成果について商品化できるものは、それを実施してもらう。 次の研究開発が必要なものは他の研究開発事業に橋渡しを行う。 	

表5 研究開発支援事業の概要(3)

岩手県	事業名(所管機関)	(財)さんりく基金調査研究事業((財)さんりく基金)
	実施年度	平成14年度～
	実施機関	(財)さんりく基金
	事業概要	<p>目的</p> <p>三陸地域の特性を活かした自立的な地域振興を図るため、3地域をテーマ、フィールドとする産・学・民・官の調査研究に対して支援を行う。</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の育成試験課題からの採択課題あり。</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>無</p> <p>内容</p> <p>①奨励研究：三陸地域に関する調査研究を充実させることや若手研究者の育成 ②課題解決研究：三陸地域の抱える地域課題を解決することや三陸地域を活性化すること</p> <p>採択件数： 平成15年度 19件、平成16年度 28件、平成17年度 24件、 平成18年度 18件、平成19年度 18件</p>
	事業名(所管機関)	ニューウェーブ研究創出事業(山形県)
実施年度	平成16年度～	
実施機関	(財)山形県産業技術振興機構	
山形県	事業概要	<p>目的</p> <p>県内大学等研究機関の研究シーズの芽だし・育成及び産学官連携による共同研究を促進する。また、この事業を通じて、県内研究者・企業との連携・ネットワークの拡大を図る(県補助事業)</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>直接的な関連はない。</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有(コーディネータの名称：産学官連携コーディネータ)</p> <p>内容</p> <p>県内企業と県内大学等との事業化見込みのある共同研究について、本格的な産学共同研究の立上げを目指した事業化可能性について委託により調査を行うもの。</p> <p>①事業化課題調査 研究開発の方向性と可能性について市場動向、関連研究等の調査</p> <p>②可能性試験 本格的な産学共同研究の立上げを目的とした実用化可能性試験</p>
	事業名(所管機関)	企業ニーズ対応型技術開発支援事業((財)山形県産業技術振興機構)
	実施年度	平成18年度～
	実施機関	(財)山形県産業技術振興機構
山形県	事業概要	<p>目的</p> <p>県内企業が有する技術開発課題について、産学官連携コーディネータ等のコーディネート活動を通じて、研究機関との共同・協力により課題解決方法を見出すことにより、事業化へつなげる新たな技術開発を促すことを目的とする。 ((財)山形県産業技術振興機構単独事業)</p> <p>RSP事業との関連</p> <p>RSP事業の考え方を活用</p> <p>コーディネータ配置の有無</p> <p>有(コーディネータの名称：産学官連携コーディネータ)</p> <p>内容</p> <p>県内企業が有する技術開発課題のうち、産学官連携コーディネータ等のコーディネート活動を通じ、大学・研究機関との共同研究・協力により課題解決に取り組む企業について支援を行う。 補助金額：1件当たり50万円～200万円以内</p>

表5 研究開発支援事業の概要(4)

神奈川県	事業名(所管機関)	創造展開プロジェクト(神奈川県)	
	実施年度	平成19年度～	
	実施機関	(財)神奈川県科学技術アカデミー	
	事業概要	目的	「新産業創出につなげる応用展開」までの「一貫した研究プロジェクトの推進」を目的としてプロジェクトを推進
		RSP事業との関連	従来のKAST流動プロジェクトを、基礎的研究～応用～実用化研究まで実施し産業へ展開するための事業形態へとRSP事業後に転換した。直接的な関係はない。
		コーディネータ配置の有無	無
		内容	<ul style="list-style-type: none"> 研究期間 研究期間を4年とし、前半を基盤構築の時期(フェーズ1)、後半を実用化に向けた応用展開の時期(フェーズ2)と位置づけ。 研究テーマを公募 研究テーマは公募し、外部専門家の意見などをもとに総合的に判断して、新しいテーマを決定。 優れた若手研究者を集結 研究プロジェクトのリーダーは、45歳以下の若手研究者を優先している。リーダーの創意と自由裁量を重視して、若い活力にあふれた研究の推進に努めている。
	事業名(所管機関)	研究支援事業(神奈川県)	
	実施年度	平成17年度～	
	実施機関	(財)神奈川県科学技術アカデミー	
事業概要	目的	将来の研究プロジェクトや知的財産活用促進コーディネート事業の対象となることが期待される萌芽的な研究を発掘し、支援する。	
	RSP事業との関連	従来のKAST研究助成事業をRSP事業後の財団統合時にリメイクしている。直接的な関係はない。	
	コーディネータ配置の有無	有(コーディネータの名称:KAST事業担当職員)	
	内容	大学等で行っている自然科学分野の研究のうち、将来財団の研究プロジェクトの対象となりうる若手研究者を、KAST自ら発掘し、大学等へ研究を委託し支援する。発掘・支援活動を通じ、優れた研究プロジェクトの発掘、および成果展開の方向性を検討し、県内のニーズにも対応した研究内容を、KASTが精力的に支援していくことを目的とする。	
静岡県	事業名(所管機関)	都市エリア産学官連携促進事業 静岡中部エリア(文部科学省)	
	実施年度	平成14年度～16年度(一般型)、平成17年度～19年度(発展型)	
	実施機関	(財)しずおか産業創造機構	
	事業概要	目的	地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指した産学官共同研究等を実施する。
		RSP事業との関連	RSP事業における研究成果や大学の技術シーズを活用した産学官連携による研究開発事業
		コーディネータ配置の有無	有(コーディネータの名称:科学技術コーディネータ)
内容		<p>[テーマ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 心身ストレス克服をめざした高感度バイオマーカーを用いた評価システムの構築と食品、医化学品素材の開発(一般型) 心身ストレスに起因する生活習慣病の克服をめざしたフーズサイエンスビジネスの創出(発展型) <p>心身ストレス状態を反映する新規バイオマーカーの探索や光技術による病態解析技術を開発するとともに、本県特産物由来の抗ストレス素材およびその応用製品生産技術の開発を行い、高齢化社会を迎えて拡大する疾病予防需要に対応した新たな食品、医化学品を創出するフーズサイエンスビジネスへの展開を図る。</p>	

表5 研究開発支援事業の概要(5)

静岡県	事業名(所管機関)	都市エリア産学官連携促進事業 富士山麓エリア(文部科学省)	
	実施年度	平成16年度～18年度(一般型)、平成19年度～21年度(発展型)	
	実施機関	(財)しずおか産業創造機構ファルマバレーセンター	
	事業概要	目的	地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指した産学官共同研究等を実施する。
		RSP事業との関連	RSP事業における研究成果や大学の技術シーズを活用した産学官連携による研究開発事業
		コーディネータ配置の有無	有(コーディネータの名称:科学技術コーディネータ、産業化コーディネータ)
		内容	[テーマ] ・ゲノミクス及びプロテオミクスを応用したがん等の診断薬、診断機器の開発(一般型) ・ベッドサイドのニーズに応える先端的ながん診断技術の開発によるファルマバレー・メディカル(健康医療産業)クラスターの形成(発展型) 国立遺伝学研究所の遺伝子基盤技術および医工学連携理工系大学の研究シーズを静岡がんセンターの臨床研究機能と融合し、がんの早期発見、診断のための腫瘍マーカー・バイオマーカーの探索と免疫療法の確立、診断機器、診断薬等の開発と製品化・事業化を進める。
	事業名(所管機関)	知的クラスター創成事業(文部科学省)	
	実施年度	平成14年度～18年度(第I期)、平成19年度～23年度(第II期)	
	実施機関	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	
	事業概要	目的	地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点である大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積の創成を目指す。
		RSP事業との関連	RSP事業における研究成果や大学の技術シーズを活用した産学官連携による研究開発事業
コーディネータ配置の有無		有(コーディネータの名称:科学技術コーディネータ、事業化コーディネータ)	
内容		[テーマ] ・次世代の産業・医療を支える超視覚イメージング技術(第I期) ・オプトロニクス技術の更なる高度化による安全・安心・快適で、かつ持続可能なイノベーション社会の構築(第II期) 浜松地域を中心に愛知県豊橋市を主体とする東三河地域や国内外先進地域と積極的に連携し、世界最先端の研究開発と地域企業の育成により、連鎖的なイノベーションを生み出し続ける広域産学官連携体制を確立し、オプトロニクス産業の世界的拠点となる広域クラスターを形成する。	
事業名(所管機関)	経営革新等研究開発助成金他((財)しずおか産業創造機構)		
実施年度	～平成19年度		
実施機関	(財)しずおか産業創造機構		
事業概要	目的	県内の中小企業等が行う新技術・新製品に関する研究開発(実用化を目的にした試作等)に対し、その経費の一部を助成する。	
	RSP事業との関連	RSPの研究成果をはじめとした新技術・新製品等の実用化のための研究開発を対象とする。	
	コーディネータ配置の有無	無	
	内容	産学官連携研究開発助成事業 中小企業研究開発助成事業 農林水産業研究開発助成事業 創業者等研究開発助成事業 地域イノベーション促進研究開発助成事業(H18終了) 特許等技術移転促進助成事業(H18終了) IT事業推進研究開発助成事業(H18終了)	

表5 研究開発支援事業の概要（6）

静岡県	事業名（所管機関）	地域活性化事業（（財）しずおか産業創造機構、静岡県、（独）中小企業基盤整備機構）
	実施年度	平成19年度～
	実施機関	（財）しずおか産業創造機構
	事業概要	
	目的	県内における中小企業の創業及び経営革新の支援
	R S P 事業との関連	研究開発助成についてはR S P 事業の研究成果をはじめとした新技術・新製品等の実用化のための研究開発を対象とする。
	コーディネータ配置の有無	無
	内容	静岡県、（独）中小企業基盤整備機構と共同で総額90億円の静岡県地域活性化基金を立ち上げ、中小企業等が行う研究開発・販路開拓の事業や創業者・特定非営利活動法人が行う新製品や新役務の提供事業等に対して助成金を交付する。 産学官連携研究開発助成事業、中小企業研究開発助成事業、農林水産業研究開発助成事業、創業者研究開発助成事業（H20～） 静岡トライアングルリサーチクラスター研究開発・販路開拓助成事業（H19～） 異業種連携促進助成事業（H19～） 地域密着ビジネス新事業助成事業（H19～）

8. 育成試験課題の発展状況

(1) 育成試験課題の継続状況

RSP事業終了後の育成試験課題の継続状況を、表6に示す。本表のデータは、今回の追跡調査におけるアンケートの結果によるものである。

表6 育成試験課題の継続状況（アンケート回答による）

		全体		岩手県		山形県		神奈川県		静岡県	
育成試験実施課題数		234		66		51		56		61	
アンケート回答数		200		66		41		51		42	
現在も継続		136	68.0%	49	74.2%	27	65.9%	33	64.7%	27	64.3%
現在は中止 している	途中で中止	43	21.5%	11	16.7%	10	24.4%	8	15.7%	14	33.3%
	終了時に中止	21	10.5%	6	9.1%	4	9.8%	10	19.6%	1	2.4%

現在は中止している課題について、その中止理由の主なものを、図3に示す。

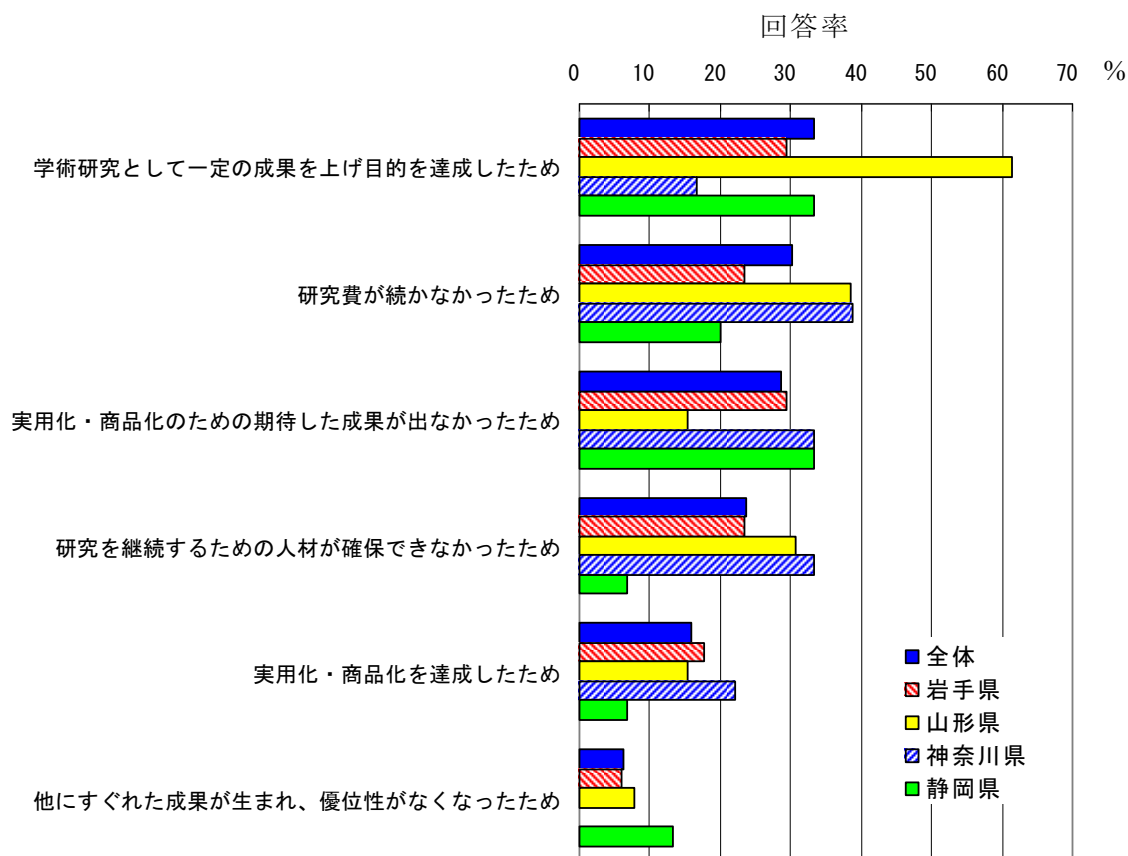


図3 育成試験の中止理由

学術研究として一定の成果を上げ目的を達成したため、研究費が続かなかったため、実

用化・商品化のための期待した成果が出なかったためおよび研究継続のための人材が確保できなかったためという理由が、全体としては大きな比重を占めている。県別に見ると、学術研究として一定の成果を上げ目的を達成したためという理由は、山形県の場合に多く、研究費が続かなかったためという理由は山形県と神奈川県との場合に多く、実用化・商品化のための期待した成果が出なかったためという理由は神奈川県と静岡県に多かった。

山形県の場合は、育成試験が、実用化・商品化を目指した研究だけではなく、大学等の研究そのものの支援の性格も併せ持っていたと考えられる。一方、神奈川県と静岡県の場合は、育成試験を実施した大学が、どちらかといえば中堅大学が多く、大学として人材と研究費という研究資源の確保に苦勞をしていることがあるものと考えられる。

(2) 育成試験課題の発展状況

育成試験課題の発展状況を、表7に示す。本表のデータは、今回の追跡調査におけるアンケートの結果によるものである。

表7 育成試験課題の発展状況

	全体		岩手県		山形県		神奈川県		静岡県	
	終了 以前	終了 以後	終了 以前	終了 以後	終了 以前	終了 以後	終了 以前	終了 以後	終了 以前	終了 以後
育成試験 課題数	234		66		51		56		61	
アンケート 回答課題	200		66		41		51		42	
実用化・商品 化	50	23	16	10	16	5	13	1	5	7
起業化	15	1	7	1	1	0	6	0	1	0
他事業への 橋渡し	72	43	29	15	9	7	16	18	18	3

【注】RSP事業終了後のデータは、アンケートの結果にもとづくものである。

岩手県、山形県および静岡県では、RSP事業終了後も、育成試験の成果が実用化・商品化されていることが示されている。

(3) 育成試験成果の実用化・商品化の状況

1) 実用化・商品化の実績

RSP事業終了後の育成試験成果の実用化・商品化の状況を表8に示す。本表のデータは、今回の追跡調査におけるアンケートの結果によるものである。

表8 実用化・商品化の実績(1)

県	番号	課題名	実施年度	研究者名	実施機関名	実用化・商品化内容	企業名
岩手県	岩07	次世代インターネット・セキュリティ強化装置の開発	H12	吉田等明	岩手大学情報処理センター	J-cryptセキュリティシステム	(株) アドテックシステムサイエンス、(株) エマージングテクノロジーズ
	岩09	肺成熟度判定装置(マイクロバブルカウンター)の開発	H12	千田勝一、佐々木美香	岩手医科大学医学部	サーファクタントバブルカウンター H19年度内の販売開始予定	東京マイクロデバイス(株)、アトムメディカル(株)
	岩13	雑穀の食品機能性研究と新食品開発	H12	西澤直行	岩手大学農学部	雑穀と大地のめぐみのパン	(有)いわて西澤商店(岩手大学発ベンチャー企業)
	岩24	雑穀の食品機能性の解明と新健康食品の開発	H13				
	岩20	次世代準単色X線高分解能透視・撮影システム	H13	佐藤英一	岩手医科大学共通教育センター	リアルタイムデジタルX線拡大撮影システム	(株) レイテック
	岩36	可搬型高性能X線装置の応用に関する研究	H14			CdTe X線CT装置	トーレック(株)
	岩42	魚類の脳下垂体系ホルモンと食欲・成長との関連の解明・利用	H14	高橋明義	北里大学水産学部	台船(300t)を利用したマツカワ(平成17年生まれの1歳魚)養殖を試験的に開始(平成18年8月から)。	(株) 山元
						平成17年生まれの当歳魚を屋外魚槽(加工用原料をストックしておくコンクリート製の20t)で試験的に500尾養殖開始(平成17年11月から)。	(株) 國洋
						白色に塗装した50トン水槽2基を用いてマツカワ、ヒラメの中間育成を実施(平成17年度以降)。	岩手県水産技術センター大槌中間育成施設
岩54	維持管理不要な溪流魚道構造の開発	H15	石井正典	(有) 魚道研究所	発明(溪流魚道本体に対する保護施設)についての技術指導	(有) 魚道研究所	
山形県	山01	リチウムイオン電池の充電性能の拡大	H12	仁科辰夫	山形大学工学部	ワールドロックX-SC01:キトサン誘導体系新規バインダ	協立化学産業(株)
	山13	シクロデキストリンを用いた果汁成分の粉末化	H13	飯島政雄	鶴岡工業高等専門学校	ラ・フランスパウダー:加工食品の原料	日東ベスト(株)
						無果香(ぶかつこう):ラ・フランスパウダーを利用した菓子	(株) 杵屋
	山17	モクズ蟹養殖システムの開発	H13	本登 渉	山形県水産試験場	モクズガニ:甲幅7mm以上の放流用モクズガニ種苗	山形県水産振興協会
山26	プラスチック発泡成形技術を活用した食品開発	H14	西岡昭博	山形大学工学部	ラブライス:小麦由来のグルテンを含まない米粉100%によるパン	パウダーテクノロジー(有)	

表 8 実用化・商品化の実績（2）

県	番号	課題名	実施年度	研究者名	実施機関名	実用化・商品化内容	企業名
神奈川県	神22	拡散スクラバー法を用いた空気清浄技術と計測技術の開発	H13	田中 茂	慶應義塾大学理工学部応用化学科	多孔質テフロンチューブユニットを用いた拡散スクラバー法による循環効率的有害ガス除去処理装置	(株) STAC
静岡県	静06	個別対応型三次元血管モデルの作成	H12	稲川正一	浜松医科大学附属病院放射線科	血管模型：医用画像による3次元モデルにもとづき、RP造形システムを用いた血管の実体模型	(株) アールテック
	静11	慢性肝炎の特異的診断薬の開発	H12	山口正義	静岡県立大学生生活健康科学研究科	慢性肝炎特異的診断薬	
	静18	個人携帯可能な医療情報用超薄型超高密度DVD方式光カード媒体と応用ソフト開発	H13	後藤顕也	(独)産業技術総合研究所客員研究員	医療情報用超薄型超高密度DVD方式光カード媒体	
	静22	長期保存病理検体の染色体解析の新技术について	H13	梶村春彦	浜松医科大学医学部	ヒストラ：診断キット	(株) 常光
	静30	大規模災害対策用人工呼吸機器の開発	H14	金井直明	東海大学開発工学部	PVシステム：マウス to マウス人工呼吸を効率的に行う器具	(株) 北里サプライ 東海部品工業(株)
	静33	新規食品素材としての生竹微粉碎パウダーの利用と生理機能に関する研究	H14	横越英彦	静岡県立大学食品栄養科学部	生竹微粉碎パウダー	
	静40	キトサンを原料とした生体と環境に優しい高分子界面活性剤の開発		吉岡 寿	静岡県立大学環境科学研究科	キトサン利用基礎化粧品エミースC	天然新素材科学研究所(株)

2) 実用化・商品化されたもの売上高累計

今回の追跡調査におけるアンケートの結果にもとづいて、RSP事業終了時までおよび終了後に実用化・商品化されたもので売上げが計上されたものの概要を表9に示す。概算で岩手県2億2百万円、山形県4千8百万円、神奈川県5千9百万円、静岡県6百万円であった。

表 9 実用化・商品化されたものの売上高累計（1）

県	番号	課題名	実施年度	研究者名 実施機関名	製品名・商品名 その概要	担当 企業名	販売開始 年月日	販売実績	
								個数、 基数等	売上高 (千円)
岩手県	岩04	ワイヤーカット放電加工機用金型の腐食防止法	H12	八代 仁 岩手大学工学部	Ezプロテクター： サビーナまでの中間製品として商品化、問題点が多く1年間で本来の目的に方向転換	小林工業(株)	平成14年5月1日	10	500
	岩16	金型防食技術の開発	H13		サビーナ： 社内テストとモニタリングを行い、商品としての付加価値と全国展開のために、商社を1社に絞り込んで商品化	小林工業(株)	平成15年9月1日	1000	51,132

表9 実用化・商品化されたものの売上高累計（2）

県	番号	課題名	実施年度	研究者名 実施機関名	製品名・商品名 その概要	担当 企業名	販売開始 年月日	販売実績	
								個数、 基数等	売上高 (千円)
岩手県	岩05	大規模森林景観のリアルタイムレンダリング法の開発	H12	千葉則茂 岩手大学工学部	デジタルランドスケープ： 自然景観映像の生成ソフト	(株) ジェーエフピー	平成14年2月	非公開	非公開
	岩06	3次元ボリュームデータ処理の開発	H12	土井章男 岩手県立大学ソフトウエア情報学部	Volume Extractor Ver. 3.0, SMESH Ver. 1.0	(株) アイプランツ・システムズ	平成19年11月1日		220
	岩13	雑穀の食品機能性研究と新健康食品開発	H12	西澤直行 岩手大学農学部	雑穀パン： 地元岩手の特産農産物の雑穀アワ、ヒエ、キビを活かした新規な地場商品	(株) ベルセンター	平成12年12月		概算 40,194
	岩24	雑穀の食品機能性の解明と新健康食品の開発	H13		雑穀と大地のめぐみのパン： 地元岩手の特産農産物の雑穀アワ、ヒエ、キビの食品	(有) いわて西澤商店			概算 4,000
	岩20	次世代準単色X線高分解能透視・撮影システム	H13	佐藤英一 岩手医科大学共通教育センター	疑似X線レーザー装置： ハードX線レーザー装置の基礎研究	トーレック (株)	平成13年	2	5,000
					セリウムX線装置： 微小血管造影用X線装置	トーレック (株)	平成14年	1	2,500
	岩20	次世代準単色X線高分解能透視・撮影システム	H13	佐藤英一 岩手医科大学共通教育センター	リアルタイムデジタルX線拡大撮影システム： 動物用高精細X線撮影システム	(株) レイテック	平成19年	1	3,500
	岩36	可搬型高性能X線装置の応用に関する研究	H14		CdTe X線CT装置： 高感度CT	(株) レイテック	平成19年	1	2,800
	岩34	考古遺物形状のデジタル計測・図化システム	H14	千葉 史 (株) ラング	考古物形状のデジタル計測・図化システム； 考古物形状のデジタル計測・図化システムを用いた3次元計測及び実測素図 (PEAKIT) の作成	(株) ラング	平成19年4月		累計 82,000
	岩45	効率的な考古遺物の三次元形状計測手法の開発	H15						
岩54	維持管理不要な溪流魚道構造の開発	H15	石井正典 (有) 魚道研究所 (岩手大学農学部)	国・都道府県の砂防ダム等に付設する魚道を正常に維持させる構造： 発明（溪流魚道本体に対する保護施設）についての技術指導	(有) 魚道研究所	準備中	設計指導料およびライセンス実施料	1,247	
岩手県合計								概算 202,573	
山形県	山01	リチウムイオン電池の充電性能の拡大	H12	仁科辰夫 山形大学工学部	ワールドロックX-SC01： キトサン誘導体系新規バインダ	協立化学産業 (株)	平成17年	サンプル出荷のみ	
	山07	自律分散ネットワーク機器の開発	H12	土屋 浩 (株) ハイテックシステム	SecurityBox： FireWall機器	(株) ハイテックシステム	平成14年2月	317	33,532
	山13	シクロデキストリンを用いた果汁成分の粉末化	H13	飯島政雄 鶴岡工業高等専門学校	ラ・フランスパウダー： 加工食品の原料	日東ベスト (株)	平成18年4月～ 平成19年1月		1,040
「無果香」およびケーキ： ラ・フランスパウダーを利用した菓子					(株) 杵屋本店	平成19年2月～ 平成20年1月		1,350	

表9 実用化・商品化されたものの売上高累計（3）

県	番号	課題名	実施年度	研究者名 実施機関名	製品名・商品名 その概要	担当 企業名	販売開始 年月日	販売実績	
								個数、 基数等	売上高 (千円)
山形県	山17	モクズ蟹養殖システムの開発	H13	本登 渉 山形県水産試験場	モクズガニ： 甲幅7mm以上の放流用モクズガニ種苗	山形県水産振興協会	平成16年10月3日	8万個体	4,000
	山18	小型風力発電の新しい地域利用に関する研究	H14	丹 省一 鶴岡工業高等専門学校	ハイブリッド発電システム： 小型風力発電所	(株) エーティーエス、 (株) 石井製作所		3台	8,000
	山26	プラスチック発泡成形技術を活用した食品開発	H14	西岡昭博 山形大学工学部	ラブライス： 小麦由来のグルテンを含まない米粉100%によるパン	パウダーテクノコーポレーション(有)	平成14年	非公開	非公開
	山48	さくらんぼ酵母および黒米を用いたアルコール飲料の開発	H16	和田弥寿子 和田酒造(資)	①未摘花： 高リンゴ酸清酒	和田酒造(資)		非公開	非公開
					さくらんぼの恋物語： サクランボから分離した天然酵母を利用した純米酒	和田酒造(資)		非公開	非公開
山形県合計									概算 48,000
神奈川県	神15	呼吸複合センシングによる歯周病診断システムの開発	H13	小泉淳一 横浜国立大学大学院工学研究院機能の創生部門	歯周病判定装置「Motivation」	(株) センス・イット・スマート		非公開	非公開
	神16	生産機械のマイクロ化に関する研究	H13	北原時雄 湘南工科大学工学部機械工学科	NANOWAVE MTS4： 工作実習・研究開発用の超小型精密CNC旋盤	(株) ナノ	平成17年1月	非公開	非公開
					NANOWAVE MTS5： A3サイズCNCマシニングセンタ（分解能0.1μm、3軸の保証精度3μm）	(株) ナノ	平成17年2月	非公開	非公開
	神43	マイクロマシニングセンタ用自動工具交換対応型工具クランプ装置の開発	H15			(株) ナノ	平成17年2月	非公開	非公開
	神46	マイクロATCシステムの開発及びマイクロマシニングセンタの試作	H16			(株) ナノ	平成17年2月	非公開	非公開
	神22	拡散スクラバー法を用いた空気清浄技術と計測技術の開発	H13	田中 茂 慶應義塾大学工学部応用化学科	ホルムアルデヒド簡易分析セット： ミニチュア拡散スクラバーを用いて室内空気中ホルムアルデヒドを捕集し、簡易LED比色計でその濃度を測定するセット	(株) ガステック	平成17年7月	非公開	非公開
	神26	リアルタイム4次元（XYZt）立体動画像観察システムの開発	H14	石田英之 東海大学医学部生理学	リアルタイム3次元表示装置： 共焦点顕微鏡を用いたリアルタイム3次元表示装置、または3次元表示システム	イメージワークス(株)	平成17年3月28日	非公開	非公開
神奈川県合計									概算 58,890

表9 実用化・商品化されたものの売上高累計（4）

県	番号	課題名	実施年度	研究者名 実施機関名	製品名・商品名 その概要	担当 企業名	販売開始 年月日	販売実績	
								個数、 基数等	売上高 (千円)
静岡県	静30	大規模災害対策 用人工呼吸機器 の開発	H14	金井直明 東海大学開 発工学部	PVシステム： マウスtoマウス人工呼吸を効 率的に行う器具	(株)北 里サブ ライ	平成16年9 月1日	約300個	約6,000
	静岡県合計								概算 6,000

（4）育成試験成果の起業化の状況

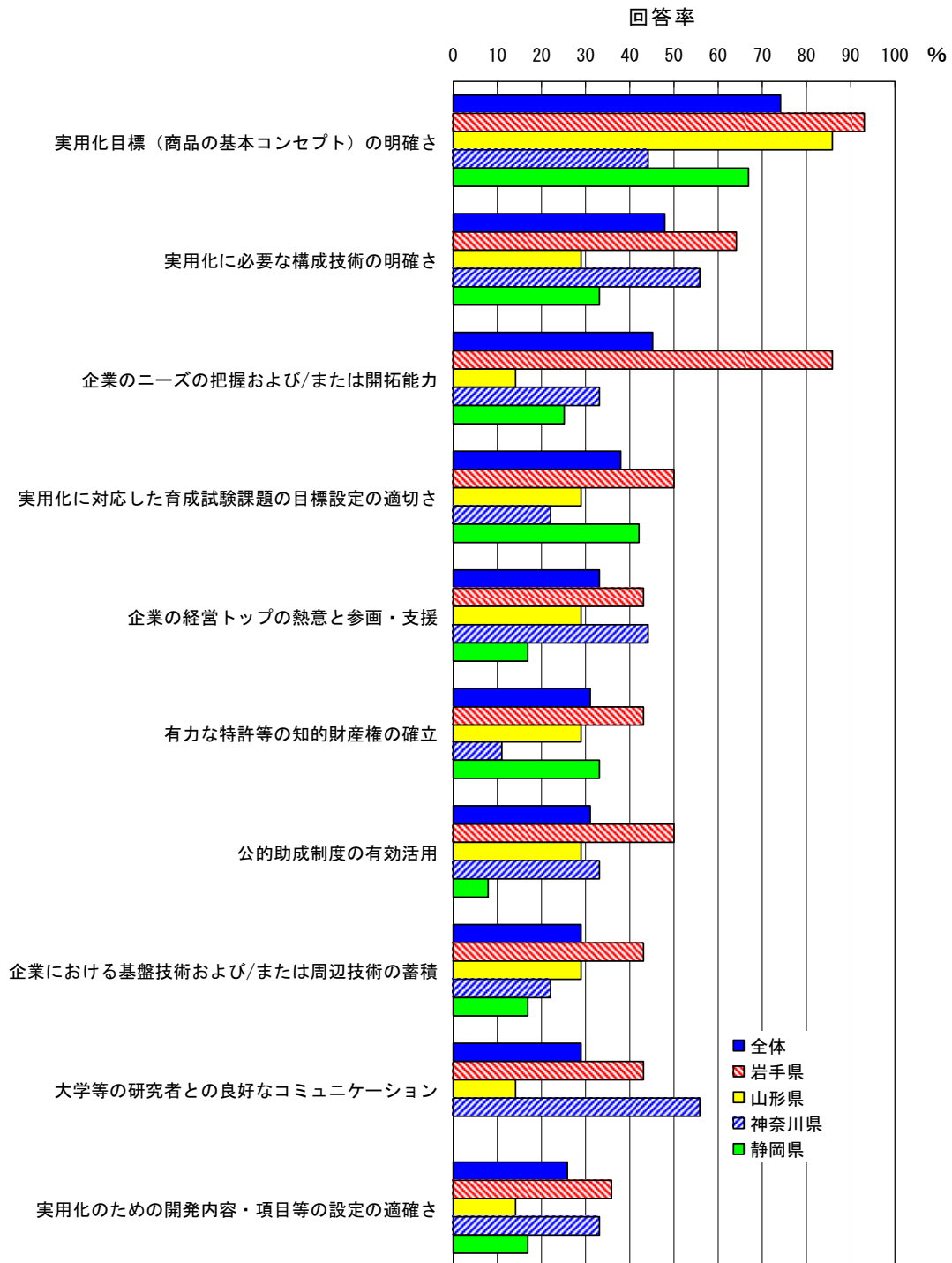
RSP事業終了後の育成試験成果の起業化の状況を表9に示す。本表のデータは、今回の追跡調査におけるアンケートの結果によるものである。

表9 起業化の実績

県	番号	課題名	実施年度	研究者名	実施機関名	企業名	事業内容等
岩手県	岩06	3次元ボリューム データの処理の開発	H12	土井章男	岩手県立大学 ソフトウェア情報 学部教授	(株)アイプラン ツ・システムズ	大学発ベンチャー創出推進制度 による起業化 設立：平成19年7月25日 事業目標：人工関節術前計画シ ステムの開発など 取扱商品：Volume Extractor Ver.3.0, SMESH Ver.1.0
	岩47	X線透視像3次元CT 画像を組み合わせた 膝関節動作解析シ ステムの開発	H15	羽石秀昭	千葉大学 フロンティアメ ディカル工学研究 開発センター		
	岩62	人工膝関節の術前措 置システムの開発	H16	鈴木昌彦	千葉大学医学部		
山形県	なし						
神奈川県	なし						
静岡県	なし						

(5) 実用化の成功要因および阻害要因

育成試験を実施した研究者に対するアンケートの結果から、研究成果が実用化・商品化に成功した要因および実用化・商品化を阻害した要因を整理すると、**図4**および**図5**のようになる。



【注】「大学等の研究者との良好なコミュニケーション」：静岡県は0%

図4 実用化・商品化の成功要因

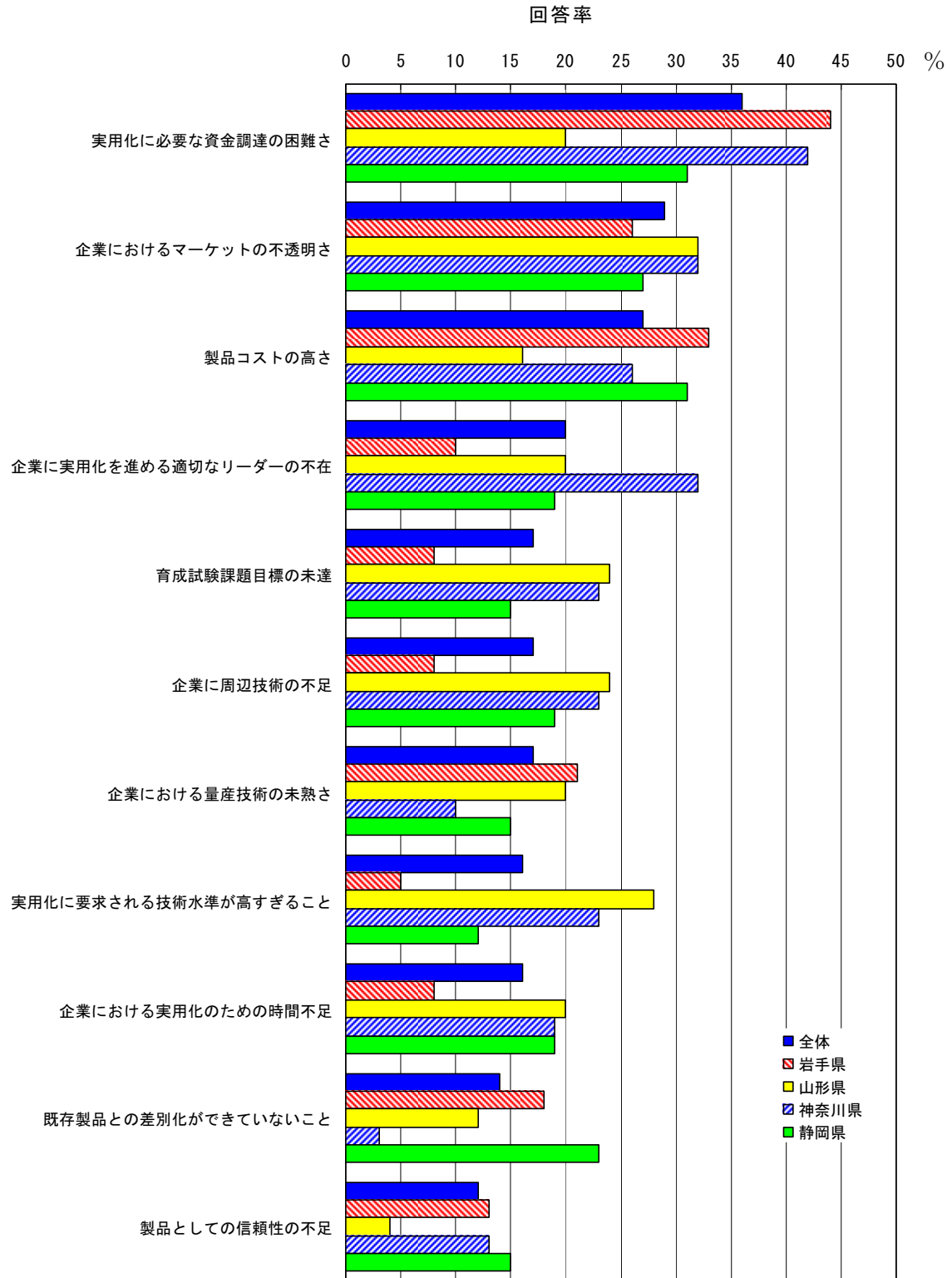


図5 実用化・商品化の阻害要因

図4には、大学等の研究シーズを実用化・商品化に当たっては、商品コンセプトを明確にして、その商品に必要な技術の構成を明らかにするとともに、そのニーズおよびマーケットを把握または開拓していくことが重要であることが示されている。

一方、「実用化・商品化を妨げる要因」として、大学のシーズから実用化に繋げていくためには、資金の確保、製品のコスト高が大きな課題であることが図5に示されている。さらに、大学の研究成果を商品化に繋げるためには、その商品のニーズを把握し、コストダウンを含めて市場に出すまでの過程を理解したリーダーが必要であることが分かる。

(6) 育成試験成果の他事業への橋渡し状況

RSP事業終了後の育成試験課題の橋渡し状況を表10に示す。本表のデータは、今回の追跡調査におけるアンケートの結果によるものである。

表10 他事業への橋渡しの実績(1)

県	育成試験					橋渡し			
	番号	課題名	実施期間	研究者名	実施機関	助成機関名	事業名	事業期間	研究機関
岩手県	岩05	大規模森林景観のリアルタイムレンダリング法の開発	H12	千葉則茂	岩手大学工学部	(独) 情報通信研究機構	地域提案型研究開発制度	H12～H16	岩手大学、(株)岩手ソフトウェアセンター、(株)ジェーエフピー
	岩06	3次元ボリュームデータの処理の開発	H12	土井章男	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	(独) 科学技術振興機構	大学発ベンチャー創出推進事業	H17～実施中	岩手県立大学ソフトウェア情報学部、千葉大学
	岩07	次世代インターネット・セキュリティー強化装置の開発	H12	吉田等明	岩手大学情報処理センター	経済産業省	産学連携機能強化促進事業	H16	岩手大学情報処理センタ、石巻専修大学、(株)アドテックシステムサイエンス
	岩10	循環器疾患の特定化研究	H12	中居賢司	岩手医科大学医学部	(独) 科学技術振興機構	岩手県地域結集型共同研究事業	H14～H17	岩手医科大学、岩手大学、KRI、新興製作所、ICS
	岩23	循環器疾患の特定化研究	H13			岩手県	夢県土いわて戦略的研究推進事業	H16	岩手医科大学
	岩37	循環器疾患の簡易特定化法に関する研究	H14			(独) 科学技術振興機構	可能性試験(FS)(JSTサテライト岩手)	H17	岩手医科大学
	岩13	雑穀の食品機能性研究と新食品開発	H12	西澤直行	岩手大学農学部	(財) 食生活研究会	研究助成	H14	岩手大学
	岩24	雑穀の食品機能性の解明と新健康食品の開発	H13			(財) さんりく基金	共同研究・ニーズ指向型	H16	岩手大学、(株)佐藤組
						(財) さんりく基金	共同研究・ニーズ指向型	H18～H19	岩手大学、大野村
						(財) さんりく基金	共同研究・ニーズ指向型	H19	岩手大学
	岩14	麻痺性貝毒の簡易測定法の開発	H12	児玉正昭 佐藤 繁	北里大学水産学部	(独) 科学技術振興機構	研究成果最適移転事業「データ補完」事業	H16	北里大学
	岩49	ELISAキットの安定供給を可能にする麻痺性貝毒の抗体開発(麻痺性貝毒のモノクローナル抗体・測定法の開発)	H15						

表 10 他事業への橋渡しの実績 (2)

県	育成試験					橋渡し							
	番号	課題名	実施期間	研究者名	実施機関	助成機関名	事業名	事業期間	研究機関				
岩手県	岩14	麻痺性貝毒の簡易測定法の開発	H12	児玉正昭 佐藤 繁	北里大学水産学部	(独) 科学技術振興機構	産学共同シーズイノベーション化事業 顕在化ステージ	H18～ H19	北里大学、第一化学薬品 (株)				
	岩49	E L I S Aキットの安定供給を可能にする麻痺性貝毒の抗体開発 (麻痺性貝毒のモノクローナル抗体・測定法の開発)	H15										
	岩19	高品質酸化物薄膜用基板の開発	H13	道上 修	岩手大学工学部	(独) 科学技術振興機構	可能性試験 (F S) (J S Tプラザ宮城)	H17	岩手大学				
	岩33	高性能酸化物薄膜傾斜材料の開発	H14							(独) 科学技術振興機構	重点地域研究開発推進プログラム (育成研究)	H17	岩手大学、(株) 倉元製作所
	岩57	スパッタ法によるナノ制御したZnO薄膜作製技術の開発	H16							岩手県	新夢県土いわて戦略研究開発推進事業	H19	岩手大学、(有) 鬼沢ファインプロダクト
	岩20	次世代準単色X線高分解能透視・撮影システム	H13	佐藤英一	岩手医科大学共同研究センター	(独) 科学技術振興機構	可能性試験 (F S) (J S Tサテライト岩手)	H17	岩手医科大学、トーレック (株)				
						岩手県	夢県土いわて戦略的研究推進事業	H17～ H19	岩手医科大学、トーレック (株)、レイテック (株)、石神製作所 (株)				
						(独) 科学技術振興機構	産学共同シーズイノベーション化事業 顕在化ステージ	H18～ H19	岩手医科大学、レイテック (株)				
						(独) 科学技術振興機構	可能性試験 (F S) (J S Tイノベーションサテライト岩手)	H19	岩手医科大学、石神製作所 (株)				
						(財) いわて産業振興センター	委託研究 (酸化亜鉛のX線・γ線特性に関する研究)	H19	岩手医科大学、東北工業大学、レイテック (株)				
						(財) いわて産業振興センター	委託研究 (フォトンカウンティング式X線シングルセンサーカメラの開発と散乱線イメージングへの応用)	H19	岩手医科大学、東北工業大学、トーレック (株)、レイテック (株)				
						私学財団	学術研究振興資金 (新しいX線の創生)	H16～ H18	岩手医科大学				
	岩36	可搬型高性能X線装置の応用に関する研究	H14			私学財団	学術研究振興資金 (次世代単色X線C Tの開発)	H19～ H21	岩手医科大学				

表 10 他事業への橋渡しの実績 (3)

県	育成試験					橋渡し			
	番号	課題名	実施期間	研究者名	実施機関	助成機関名	事業名	事業期間	研究機関
岩手県	岩25	昆虫機能物質の解明とその利用	H13	鈴木幸一	岩手大学農学部	(独) 科学技術振興機構	シーズ発掘試験	H18～H19	岩手大学
						生物系特定産業技術研究支援センター	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	H19～H23	岩手大学、三重大学、北海道大学、農業生物資源研究所、第一化学薬品(株)
	岩39	昆虫機能物質の解明・権利化と利用	H14			経済産業省	地域資源活用型研究開発事業	H19～H20	岩手大学、一関工業高等専門学校、(株)トヨタマ健康食品、(株)須藤食品、世嬉の一酒造(株)
	岩29	電気粘性流体緩用マイクロ非球面研磨	H14	厨川常元	東北大学大学院工学研究科	(財)大倉和親記念財団	研究助成	H15	東北大学大学院工学研究科
	岩34	考古遺物形状のデジタル計測・図化システムの開発	H14	千葉 史	(株) ラング	(独) 科学技術振興機構	研究成果最適移転事業	H17	(株) ラング
	岩45	効率的な考古遺物の三次元形状計測手法の開発	H15						
	岩47	X線透視像3次元CT画像を組み合わせた膝関節動作解析システムの開発	H15	羽石秀昭	千葉大学フロンティアメディカル工学研究開発センター	(財) 医科学応用研究財団	平成19年度調査研究助成金	H19	千葉大学
	岩47	X線透視像3次元CT画像を組み合わせた膝関節動作解析システムの開発	H15	羽石秀昭	千葉大学フロンティアメディカル工学研究開発センター	(独) 科学技術振興機構	大学発ベンチャー創出推進事業	H17	岩手県立大学、千葉大学附属病院整形外科、千葉大学フロンティアメディカル研究センター
	岩62	人工膝関節の術前措置システムの開発	H16	鈴木昌彦	千葉大学医学部				
	岩52	PET製X線写真フィルムの油化と銀回収	H15	吉岡敏明	東北大学大学院環境科学研究科	環境省	科学研究補助金	H15～H17	東北大学
					経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	H18～H19	東北大学、ニッコーファインメック(株)、三丸化学(株)、(株)藤田鐵工所、(株)東芝	

表 10 他事業への橋渡しの実績（4）

県	育成試験					橋渡し			
	番号	課題名	実施期間	研究者名	実施機関	助成機関名	事業名	事業期間	研究機関
岩手県	岩59	銅電極の超広帯域弾性表面波デバイス	H16	橋本研也	千葉大学工学部	(独) 科学技術振興機構	産学共同シーズイノベーション化事業 顕在化ステージ	H18～H19	千葉大学、ネオアーク(株)
						三菱財団	自然科学研究助成	H18	千葉大学
						(独) 科学技術振興機構	シーズ発掘試験	H19	千葉大学
岩手県	岩61	浮遊細胞培養技術を用いるウイルスワクチンの作製	H16	佐藤成大	岩手医科大学医学部	(独) 科学技術振興機構	重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)	H18～H19	(株)フューテック、(株)ACパイオテクノロジーズ、(株)三洋化成
岩手県	岩64	尿分泌タンパク質の発現系を利用した有用タンパク質の生産システムの開発	H16	山下哲郎	岩手大学農学部	(独) 科学技術振興機構	シーズ発掘試験	H19	岩手大学
山形県	山13	シクロデキストリンを用いた果汁成分の粉末化	H14	飯島政雄	鶴岡工業高等専門学校物質工学科	山形県文化環境部学術振興課	価値創造型研究開発推進事業	H19	鶴岡工業高等専門学校
	山17	モクズ蟹養殖システムの開発	H14	本登 渉	山形県水産試験場浅海増殖部	(独) 科学技術振興機構	シーズ発掘試験	H19	山形県水産試験場
	山26	プラスチック発泡成形技術を活用した食品開発	H14	西岡昭博	山形大学工学部	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	平成18年度 第2回 産業技術研究助成	H18～H22	山形大学工学部
						(独) 農業・食品産業技術総合開発機構	低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発	H18～H23	山形大学工学部
	山29	光ヘテロダイン法を用いた研削砥石の精密形状計測法の開発	H14	佐藤敏幸	山形県工業技術センター	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業 モノづくり革新枠	H17～H19	岩手大学、山形大学、エムテックスマツムラ(株)、他
	山38	次世代金型用鋳鉄材料の開発	H15	山田 享	山形県工業技術センター	経済産業省	戦略的基盤技術高度化支援事業	H18～H20	山形県工業技術センター、(有)渡辺鋳造所、(株)フジミ、(株)ナガセ、他
山49	鶏卵の性鑑別法の開発	H16	木村直子	山形大学農学部	インテリジェント・コスモス学術振興財団	実用化研究助成	H16～H17	山形大学農学部	
神奈川県	神13	新しいホウ素化合物半導体アンチモン化ホウ素(BSb)薄膜の新機能創出	H13	熊代幸伸	横浜国立大学大学院工学研究院	セコム科学技術振興財団	研究助成	H16	横浜国立大学大学院工学研究院、日本大学
	神15	呼吸複合センシングによる歯周病診断システムの開発	H13	小泉淳一	横浜国立大学大学院工学研究院機能創生部門	経済産業省 関東経済産業局	地域新生コンソーシアム研究開発事業	H14～H16	横浜国立大学、よこはまTLO、(株)センス・イット・スマート、フィガロ技研(株)、ひとセンシング(株)

表 10 他事業への橋渡しの実績（5）

県	育成試験					橋渡し			
	番号	課題名	実施期間	研究者名	実施機関	助成機関名	事業名	事業期間	研究機関
神奈川県	神20	無電解ニッケル合金メッキによるナノメーターオーダーのバリアメタル形成	H13	本間英夫	関東学院大学工学部応用化学科	文部科学省	私立大学学術研究高度化推進事業（ハイテクリサーチセンター整備事業）	H17～現在	本間英夫ほか、メンバーは10名による研究会
	神22	拡散スクラバー法を用いた空気清浄技術と計測技術の開発	H13	田中 茂	慶應義塾大学理工学部応用化学科	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	H18～H19	慶應義塾大学、株式会社ユニチカ、（株）ジャパンゴアテックス、（株）林塗装工業所
						（独）科学技術振興機構	独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進	H18～H20	慶應義塾大学
	神25	ティッシュエンジニアリングによる組織再生の基礎的、臨床的研究	H14	井上 肇	聖マリアンナ医科大学形成外科教室	（財）神奈川県科学技術アカデミー	知的財産活用促進コーディネート事業	H17～	聖マリアンナ医科大学、（株）J-TEC
	神26	リアルタイム4次元（XYZt）立体動画像観察システムの開発	H14	石田英之	東海大学医学部生理学	（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学発事業創出実用化研究開発事業	H18～H19	東海大学医学部生理学、横河電機（株）
	神28	ナノ構造制御交互積層法を用いた超高比表面積材料の開発	H14	白鳥世明	慶應義塾大学理工学部物理情報工学科	中小企業庁	中小企業・ベンチャー挑戦支援事業	H17	慶應義塾大学
	神34	局所表面プラズモンを使った高密度バイオセンシングシステム	H14	梶川浩太郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科	（独）科学技術振興機構	革新技术開発研究事業	H17～H19	（株）モリテックス、東京工業大学、鹿児島大学
						（独）科学技術振興機構	シーズ発掘試験	H19	東京工業大学
	神41	小型高推力スパイラルモータの開発	H15	藤本康孝	横浜国立大学大学院工学研究院	（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	H18～H20	横浜国立大学
	神42	低抵抗ITO 透明導電膜のナノ構築	H15	澤田 豊	東京工芸大学工学部応用化学科（現ナノ化学科）	（財）神奈川県科学技術アカデミー	知的財産活用促進コーディネート事業	H19	東京工芸大学
						文部科学省	私立大学学術研究高度化推進事業（ハイテクリサーチセンター整備事業）	H17～H21	東京工芸大学
						（独）日本学術振興会	二国間交流事業 タイとの共同研究	H17～H22	東京工芸大学、神奈川県大学、日本大学、Mahidol大学、Naruesan大学、Ubon Ratchathani大学、National Metal and Materials Technology Center

表 10 他事業への橋渡しの実績（6）

県	育成試験					橋渡し			
	番号	課題名	実施期間	研究者名	実施機関	助成機関名	事業名	事業期間	研究機関
神奈川県	神47	血管炎診断のための抗ペルオキシレドキン抗体検出系の確立と普及	H16	加藤智啓	聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学発事業創出実用化研究開発事業	H17～H18	聖マリアンナ医科大学, (株)MBL
	神52	超微細組織材料創製のためのねじり押し装置の開発	H16	水沼 眞	神奈川工科大学工学部機械工学科	(財)天田金属加工機械技術振興財団	塑性加工研究助成	H17～H19	神奈川工科大学
	神56	非発光時に透明な有機ELの作製	H16	内田孝幸	東京工芸大学工学部画像工学科	文部科学省	私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテクリサーチセンター整備事業	H17～H21(予定)	東京工芸大学
						(独)日本学術振興会	二国間交流事業 (タイとの共同研究)	H18～H20	東京工芸大学、神奈川大学、日本大学、Mahidol大学、Naruesan大学、Ubon Ratchathani大学、National Metal and Materials Technology Center
静岡県	静07	結核、悪性腫瘍の治療に有効なキラーT細胞誘導型DNAワクチンの開発	H12	小出幸夫	浜松医科大学医学部	(財)静岡総合研究機構	学術教育研究推進事業	H17	浜松医科大学医学部

【注】静岡県：3課題が他事業へ橋渡しされたという回答があったが、具体的な内容が記載されたもののみリストアップした。

9. R S P 事業終了後の状況のまとめ

各自治体における、R S P 事業終了後の主な取り組みおよび主な事業等を、表 1 1 にまとめて示す。

表 1 1 一覧表

項目	岩手県	山形県	神奈川県	静岡県
主な取り組み	科学技術の基盤整備に関しては、R S P 事業の実施を通じてコーディネート活動の重要性に対する認識が一層深まったことを踏まえ、平成 1 7 年度に県の単独事業として「産学官連携機能強化促進事業（プロモート事業）」を創設し、R S P 事業の連携拠点機関であった（財）いわて産業振興センターに対する補助事業として実施している。	山形県では、平成 1 6 年 4 月に設立された（財）山形県産業技術振興機構を、県における技術支援の中核機関として位置付け、技術の指導機関である山形県工業技術センターとの一体的な連携の下で、産学官連携コーディネート活動を中心に先導的研究開発、知的財産支援、高度技術者養成といった事業を行っている。	世界トップレベルの研究所の立地・集積の効果を県内中小企業に波及させるため、企業間や産学公の技術連携の促進を図り、高付加価値型産業の創出を目指して「神奈川 R & D ネットワーク構想」を推進している。主な内容は、①大企業保有技術の県内中小企業への移転②県内中小企業が有するオンリーワン技術の大企業での活用③工学系大学の研究成果の県内中小企業への移転④産学公共同研究の推進等である。	科学技術・産業振興に関連する施策としての「産業活力日本一」への挑戦の具体的施策の一つとして、東部・中部・西部に分けて設けた産学官連携による 3 つの産業集積プロジェクトを、「静岡トライアングルリサーチクラスター形成事業」と位置付け、現在この事業を、R S P 事業を継承する事業として戦略的に展開している。
主な研究開発コーディネート活動支援事業	産学官連携機能強化促進事業	産学官連携コーディネート推進事業	知的財産活用促進コーディネート事業 環境調和型機能性表面プロジェクト（神奈川産学公プロジェクトのうちの 1 本）	産学官連携コーディネート体制強化事業
主な産学官連携促進事業	産学官連携機能強化促進事業	産学官連携コーディネート推進事業	神奈川 R & D ネットワーク事業 産学公技術交流事業 中小企業連携促進事業	産学官連携コーディネート体制強化事業 テクノサロン交流事業
主な研究開発支援事業	産学官連携機能強化促進事業 夢県土いわて戦略的研究推進事業 新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業	ニューウエーブ研究創出事業 企業ニーズ対応型技術開発支援事業	創造展開プロジェクト 研究支援事業	都市エリア産学官連携促進事業 静岡中部エリア 都市エリア産学官連携促進事業 富士山麓エリア 知的クラスター創成事業 経営革新等研究開発助成金
主なネットワーク	産学連携連絡会 岩手ネットワークシステム（INS） 岩手農林研究協議会（AFR）	産学官連携促進会議	神奈川 R & D ネットワーク協議会 大学等研究成果移転促進会議	静岡トライアングルリサーチクラスター懇談会および実務担当者連絡会 富士山麓産業支援ネットワーク コアメンバー会議 新事業創出支援ネットワーク 静岡 浜松地域産業支援ネットワーク 会議 コーディネータネットワーク 会議
コーディネータの配置	事業化プロモータ	産学官連携コーディネータ	科学技術コーディネータ 研究サーチマネージャー 神奈川県特許流通アドバイザーおよび神奈川県特許流通アシスタントアドバイザー	コーディネータスタッフリーダー 技術コーディネータ 経営コーディネータ 産学官連携推進コーディネータ 工業技術研究所部長、科長等が兼務
育成試験成果の拡がり 経済効果	実用化・商品化：26件 起業化：8件 他事業への橋渡し：45件 販売実績：202,573千円	実用化・商品化：21件 起業化：1件 他事業への橋渡し：16件 販売実績：48,000千円	実用化・商品化：14件 起業化：6件 他事業への橋渡し：34件 販売実績：58,890千円	実用化・商品化：12件 起業化：1件 他事業への橋渡し：21件 販売実績：6,000千円